

有価証券報告書

第185期

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

日本ペイント株式会社

(E 0 0 8 9 2)

第185期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ペイント株式会社

目 次

頁

第185期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第185期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	日本ペイント株式会社
【英訳名】	NIPPON PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 健 二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【電話番号】	06—6455—9141
【事務連絡者氏名】	総務部長 井 上 孝 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南品川4丁目1番15号
【電話番号】	03—3740—1110
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 山 口 一 夫
【縦覧に供する場所】	日本ペイント株式会社東京事業所 (東京都品川区南品川4丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	225,813	259,209	239,616	216,547	227,378
経常利益 (百万円)	12,287	11,297	3,654	12,833	20,193
当期純利益 (百万円)	7,472	6,702	1,802	8,729	14,350
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	10,217
純資産額 (百万円)	135,696	135,098	116,871	128,998	136,610
総資産額 (百万円)	299,382	288,810	248,765	269,888	265,905
1 株当たり純資産額 (円)	489.05	479.53	413.04	454.38	481.41
1 株当たり当期純利益 (円)	28.19	25.29	6.81	32.95	54.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	44.0	44.0	44.6	47.9
自己資本利益率 (%)	5.96	5.22	1.52	7.60	11.58
株価収益率 (倍)	23.52	14.20	56.42	18.57	10.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,707	13,897	8,641	17,491	20,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,050	△11,310	△10,683	△7,627	△8,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,417	△2,361	△3,308	1,449	△11,578
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,076	23,331	17,030	28,522	28,346
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	5,633 (575)	5,814 (681)	6,102 (763)	5,792 (683)	5,728 (644)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	133, 443	138, 350	128, 511	120, 678	121, 366
経常利益 (百万円)	6, 831	9, 301	1, 583	5, 552	9, 317
当期純利益 (百万円)	4, 235	5, 624	1, 355	4, 146	4, 288
資本金 (百万円)	27, 712	27, 712	27, 712	27, 712	27, 712
発行済株式総数 (千株)	265, 402	265, 402	265, 402	265, 402	265, 402
純資産額 (百万円)	105, 794	102, 876	97, 820	103, 235	104, 125
総資産額 (百万円)	210, 810	204, 133	184, 542	198, 139	191, 136
1 株当たり純資産額 (円)	399. 23	388. 29	369. 26	389. 73	393. 32
1 株当たり配当額 (円)	8. 00	8. 00	6. 00	6. 00	8. 00
(うち 1 株当たり 中間配当額)	(3. 50)	(4. 00)	(4. 00)	(2. 00)	(4. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	15. 98	21. 23	5. 12	15. 65	16. 19
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50. 2	50. 4	53. 0	52. 1	54. 5
自己資本利益率 (%)	4. 06	5. 39	1. 35	4. 12	4. 14
株価収益率 (倍)	41. 49	16. 91	75. 05	39. 10	34. 46
配当性向 (%)	50. 1	37. 7	117. 3	38. 3	49. 4
従業員数 (人)	1, 640	1, 667	1, 691	1, 675	1, 497
(外、平均臨時 雇用者数)	(221)	(276)	(337)	(306)	(217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社グループは、わが国塗料・顔料製造業の始祖として、明治14年東京三田に創立〔明治29年南品川（現東京事業所の場所）に移転〕されました光明合資会社の事業を継承し、次のような変遷を経て現在に至っております。

年月	事項
明治31年3月	日本ペイント製造株式会社として、資本金40万円をもって東京南品川に設立。
38年8月	大阪工場を大阪浦江に建設（現大阪事業所の場所）。
大正元年9月	塗料会発足（特約店会の始まり）。
昭和2年11月	商号を「日本ペイント株式会社」と改称。
6年11月	本社を大阪に移す。
24年5月	東京証券取引所に上場（昭和36年10月 市場第一部に指定）。
24年6月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場（昭和36年10月 市場第一部に指定）。
37年9月	千葉工場建設。
38年8月	シンガポールに合弁会社「パン・マレーシャ・ペイント社」（現日本ペイント（シンガポール）社）（塗料製造販売）を設立。
42年5月	広島工場建設。
43年7月	中央研究所（大阪府寝屋川市）新設。
45年10月	愛知工場建設。
46年2月	大阪府に米国ビー・ケミカル社と合弁会社「日本ビー・ケミカル株式会社」（現連結子会社）（プラスチック用塗料製造販売）を設立。
48年12月	ニッペ販売会社を国内主要都市に設立。
50年12月	ニューヨークに「日本ペイント（アメリカ）社」を設立。
56年3月	創業100周年を迎える。
56年7月	栃木工場建設。
59年1月	「信頼される企業」を目指して、C．I．を実施。
59年5月	岡山工場建設。
62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
平成元年12月	ロンドンに「日本ペイント（ヨーロッパ）社」（現連結子会社）を設立。
2年3月	米国デラウェア州に「日本ペイント（U S A）社」（現連結子会社）を設立。
3年3月	本社新社屋完成。
4年12月	上海に「日本ペイント（チャイナ）社」を設立。
5年3月	福岡工場建設。
7年4月	米国オハイオ州に「N P Aコーティングス社」（現連結子会社）を設立。
7年6月	英国スインドンに「N P オートモーティブコーティングス（ヨーロッパ）社」（現連結子会社）を設立。
11年3月	全社一括で環境マネジメントの国際規格 I S O 14001 の審査登録完了。
11年4月	「日本ペイント工業用コーティング株式会社」（現連結子会社）を設立。
11年7月	東京センタービル完成（東京事業所内）。
14年4月	大日本インキ化学工業株式会社（現 D I C 株式会社）と合弁会社「日本ファインコーティングス株式会社」（現連結子会社）（金属板用プレコート塗料製造販売）を設立。
16年4月	販売会社5社を合併し、「日本ペイント販売株式会社」（現連結子会社）を設立。
16年11月	「日本ペイントマリン株式会社」（現連結子会社）が海外子会社4社を設立し、船舶塗料事業を新体制で世界展開。
18年10月	米国イリノイ州に「N B コーティングス社」（現連結子会社）を設立。
19年1月	タイの合弁会社「日本ペイント（タイランド）社」を連結子会社化。
19年11月	台湾の合弁会社「亞洲工業股份有限公司」を連結子会社化。
20年7月	韓国の合弁会社「ニプシーケミカル社」を連結子会社化。
20年10月	フィリピンの合弁会社「日本ペイント（フィリピン）社」を連結子会社化。
21年10月	大阪物流センター完成（大阪事業所内）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社20社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

連結子会社	持分法適用関連会社
－ 日本 － 日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 エーエスペイント株式会社 日本ライナー株式会社 ニッペホームプロダクツ株式会社 株式会社エヌピーカラープラザ 日本ペイント防食コーティングス株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 日本ペイントマリン株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 エーエスレジン株式会社 － アジア － NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD. NIPPON PAINT MARINE (H. K.) CO., LTD. (香港) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD. TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾) NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ) CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国) NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国) TIANJIN NBC CO., LTD. (中国) NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国) NBC (NANJING) CO., LTD. (中国) NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国) BNB COATINGS INDIA LIMITED NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD. (中国) － 北米 － NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. (アメリカ)	－ 日本 － 株式会社エコシステムズ － アジア － NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (H. K.) CO., LTD. (香港) NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NOROO BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. NPT MARKETING CO., LTD. (タイ) NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD. (シンガポール) NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD. (シンガポール)

連結子会社	持分法適用関連会社
－ 北米 － NB COATINGS, INC. (アメリカ) NB COATINGS CANADA, INC. NB COATINGS DE MEXICO SDE RL DE CV NB COATINGS USA, LLC － その他 － NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ)	

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業を行っております。

自動車用塗料は、当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社、エーエスペイント(株)、(株)エヌピーカラープラザが製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外に船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、樹脂および塗料製造販売のエーエスレジン(株)などがあります。

ファインケミカル事業は、表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を当社で製造または購買し、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。

持分法適用関連会社では、廃塗料および廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズがあります。

《アジア》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業を行っております。

塗料事業は、NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.、ASIA INDUSTRIES LTD.、NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. ほか連結子会社15社に加えNIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.、GUANZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. ほか持分法適用関連会社7社が製造販売しております。

ファインケミカル事業は、表面処理剤をNIPSEA CHEMICAL CO., LTD. ほか連結子会社2社が製造販売しております。

その他に、連結子会社で塗料販売会社1社、輸出入専門商社1社、持分法適用関連会社で統括会社1社、塗料販売会社3社、研究開発会社1社があります。

《北米》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業を行っております。

自動車用塗料は、NPA COATINGS INC.、NB COATINGS, INC. が製造販売しております。

その他に、統括会社 1 社、塗料販売会社 3 社があります。

《その他》

その他地域では、自動車塗料を中心に事業を行っております。

自動車用塗料は、NP AUTOMOTIVE COATING (EUROPE) LTD. が製造販売しております。

その他に、統括会社 1 社、塗料の製造販売会社 1 社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(連結子会社)						
日本ペイント販売㈱	東京都品川区	639	塗料の販売	100	1	当社製品の販売会社
日本ペイント工業用 コーティング㈱	東京都品川区	170	塗料の販売	100	1	当社製品の販売会社
大和塗料販売㈱	名古屋市中村区	90	塗料の販売	100	—	当社製品の販売会社
エーエスパイント㈱	愛知県豊明市	80	塗料の製造販売	100 (27.5)	1	当社製品の製造会社
日本ライナー㈱	東京都品川区	100	道路交通安全施設の 設計・施行	100	—	—
ニッペホームプロダクツ㈱	東京都品川区	99	家庭用塗料の 製造販売	100	—	当社製品の販売会社
㈱エヌピーカラーブラザ	埼玉県加須市	30	塗料の調色	100 (100)	—	当社製品の製造会社
日本ペイント防食 コーティングス㈱	千葉県船橋市	200	塗料・亜鉛末の 製造販売	100	—	当社製品の製造会社
ニッペトレーディング㈱	大阪府吹田市	25	塗料原材料の販売	60	—	塗料原材料を当社に 供給
日本ファインコーティングス㈱	東京都品川区	200	金属板用プレコート 塗料の製造販売	60	1	当社製品の販売会社
日本ペイントマリン㈱	神戸市長田区	480	船舶用塗料の製造 販売	60	—	当社製品の販売会社
日本ビー・ケミカル㈱	大阪府枚方市	360	プラスチック用塗料 の製造販売	100	1	—
エーエスレジン㈱	広島県山県郡	50	塗料の製造販売	100 (100)	—	当社製品の製造会社
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	タイ	B 308百万	塗料の製造販売	51	—	技術供与
ASIA INDUSTRIES LTD.	台湾	NT\$ 128百万	塗料の製造販売	51	—	技術供与
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P 393百万	塗料の製造販売	51	—	技術供与
NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 165万	塗料原材料の販売	60 (60)	—	—
NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD.	中国	RMB 248万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)	—	—
NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.	中国	RMB 4,239万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)	—	—
NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.	台湾	NT\$ 500万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)	—	—
NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.	韓国	₩ 1,000百万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)	—	—
NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 16万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)	—	—
NIPPON PAINT MARINE (H. K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 50万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)	—	—
NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 10万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)	—	—
TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.	台湾	NT\$ 9,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)	—	—
NBC (ASIA) CO., LTD.	タイ	B 220百万	プラスチック用塗料 の製造販売	100 (100)	—	—
CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD.	中国	RMB 1,200万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)	—	—
NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD.	中国	RMB 738万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)	—	—
TIANJIN NBC CO., LTD.	中国	RMB 993万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)	—	—
NBC (WUHAN) CO., LTD.	中国	RMB 1,241万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)	—	—
NBC (NANJING) CO., LTD.	中国	RMB 2,420万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.	中国	RMB 406万	プラスチック用塗料 の販売	100 (100)	—	—
BNB COATINGS INDIA LIMITED	インド	IRP 13,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	51 (51)	—	—
NIPPON PAINT (USA) INC.	米国デラウェア州	US\$ 20,075万	北米地域統括	100	1	—
NPA COATINGS INC.	米国オハイオ州	US\$ 2,800万	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NB COATINGS, INC.	米国イリノイ州	US\$ 23,182	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NB COATINGS CANADA, INC.	カナダ	CA\$ 1	塗料の販売	100 (100)	—	—
NB COATINGS DE MEXICO SDE RL DE CV	メキシコ	MXN 3,000	塗料の販売	100 (100)	—	—
NB COATINGS USA, LLC	米国デラウェア州	US\$ 10	塗料の販売	100 (100)	—	—
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	英国スインドン	£ 2,595万	欧州地域統括	100	1	—
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.	英国スインドン	£ 3,600万	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY	トルコ	TL 140万	塗料の製造販売	100 (0.9)	1	—
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	韓国	₩ 320百万	表面処理剤の製造 販売	51	1	技術供与
NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 331万	表面処理剤の製造 販売	51 (51)	—	技術供与
NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.	中国	RMB 3,417万	表面処理剤の製造 販売	51 (51)	—	—
(持分法適用関連会社) ㈱エコシステムズ	兵庫県尼崎市	10	廃塗料・廃溶剤の処 理	50	—	—
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	RMB 14,495万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	RMB 8,278万	塗料の製造販売	40	—	技術供与
GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 4,138万	塗料の製造販売	38.65 (13.65)	—	—
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	RMB 7,894万	塗料の製造販売	40	—	技術供与
NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 8,940万	中国地域の統括 塗料の販売	40	—	—
NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	₩ 9,379百万	塗料の製造販売	49	1	技術供与
NOROO BEE CHEMICAL CO., LTD.	韓国	₩ 10,150百万	プラスチック用塗料 の製造販売	50 (50)	—	—
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 900万	塗料の製造販売	21	—	技術供与
PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 50万	塗料の販売	21	—	—
NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 450万	塗料の製造販売	40	—	技術供与
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	インド	IRP 4,122百万	塗料の製造販売	50	—	技術供与
NPT MARKETING CO., LTD.	タイ	B 200万	塗料の販売	24.94 (24.94)	—	—
NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 2千	アジア地域の統括	50	2	—
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 100万	塗料の研究開発	50	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうち、日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱、エーエスペイント㈱、ニッペトレーディング㈱、NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. は、特定子会社に該当します。

- 3 新たに設立されたエーエスレジン株式会社が、中国油化学工業株式会社より樹脂及び塗料製造事業を譲り受け、平成23年1月1日より事業を開始いたしました。
- 4 上記には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ペイント販売㈱	51,191	1,028	603	4,006	25,844
日本ペイント工業用コーティング㈱	28,934	772	443	2,164	12,904

- 6 日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱、大和塗料販売㈱、エーエスペイント㈱、日本ライナー㈱、ニッペホームプロダクツ㈱、㈱エヌピーカラープラザ、日本ファインコーティングス㈱、日本ペイントマリン㈱、日本ビー・ケミカル㈱、㈱エコシステムズには、当社の土地、建物及び機械・装置を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,231 [618]
アジア	1,921 [19]
北米	519 [4]
その他	57 [3]
合計	5,728 [644]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,497 [217]	41.1	18.4	7,123,443

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,497 [217]
アジア	— [—]
北米	— [—]
その他	— [—]
合計	1,497 [217]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本ペイント労働組合は昭和21年11月に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成23年3月31日現在の加入人員は1,411名であり、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の業績につきましては、国内外の自動車生産の回復や国内およびアジア地域での電機や機械などの生産が順調に推移したことを背景に、連結売上高は前連結会計年度比108.3億円増加し2,273億78百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。また、原材料価格上昇の影響はあったものの、売上高の増加に伴い売上総利益が42.8億円増加したほか、2009年度から取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」のもと販売管理費の抑制に努めた結果、連結営業利益は61.0億円増の159億75百万円(前連結会計年度比61.7%増)となりました。連結経常利益については、中国を中心としたアジア地域の持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加したことなどにより73.6億円増の201億93百万円(前連結会計年度比57.3%増)となりました。また、当期には3月の東日本大震災発生に伴い、栃木工場の設備毀損等により特別損益として7.3億円の損失を計上したことなどから、連結当期純利益は56.2億円増の143億50百万円(前連結会計年度比64.4%増)となりました。

地域別セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、上期には景気が緩やかに回復する傾向が見られたものの、下期に入ってから個人消費に夏場の駆け込み需要の反動が現れるなど、その先行きに陰りが見え始めました。当地域の塗料需要については、3月に発生した東日本大震災の影響はあったものの、出荷数量・金額とも前連結会計年度を上回りました。

このような状況の下、部門別の売上高は、

自動車用塗料については、自動車生産台数が上期は政府による販売奨励策に支えられ、回復したものの、下期はエコカー補助金の交付終了による反動と東日本大震災の影響により前連結会計年度を下回ったため、売上高は前連結会計年度と比較して1.8億円減少となりました。

汎用塗料については、建設用塗料分野は天候不順の影響を受けながらも、環境配慮型高付加価値商品を推進したことにより、売上高は前連結会計年度並となりました。一方、重防食塗料分野については、公共投資低迷に伴い売上高が前連結会計年度を下回ったこともあり、汎用塗料全体の売上高は前連結会計年度と比較して15.8億円減少となりました。

工業用塗料については、新設住宅着工や機械製品の輸出が改善するなど市況の回復を受け、建築資材向けや電機・機械向け塗料などが堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度と比較して29.5億円増加となりました。

ファインケミカル事業については、表面処理剤分野は自動車や電機、機械などの生産回復に加え、高性能・高付加価値商品の拡販により売上高は前連結会計年度を上回りましたが、前連結会計年度末に刷版材事業から撤退した影響もあり、ファインケミカル事業全体の売上高は前連結会計年度と比較して0.7億円減少となりました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は1,737億17百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

一方、利益面では、原材料価格上昇の影響はあったものの、原価低減活動等とともに、「サバイバル・チャレンジ」の継続的な取組みにより販売管理費を抑制したことから、当地域セグメントの営業利益は131億66百万円(前連結会計年度比39.5%増)となりました。

《アジア》

当地域では、各国政府による景気刺激策の効果に加え、輸出が好調に推移したことにより、景気は着実に回復しました。

総額連結事業については、タイでは輸出増と内需拡大により、自動車用塗料と工業用塗料を中心に好

調に推移したほか、中国を中心に展開している自動車向けプラスチック用塗料事業についても売上高が前連結会計年度を上回りました。利益面では、原材料価格上昇の影響は受けたものの、販売数量の増加により売上総利益が大幅に増加した結果、当地域セグメントの営業利益は前連結会計年度を上回りました。

持分法適用関連会社事業については、中国では自動車生産台数が大幅に増加したことを背景に自動車用ボディ鋼板用塗料の売上高が前連結会計年度を上回るとともに、建物の内装用を中心とする汎用塗料についても売上高が前連結会計年度を上回るなど好調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントにおける総額連結事業の売上高は350億55百万円(前連結会計年度比23.9%増)、営業利益は30億51百万円(前連結会計年度比33.0%増)となりました。また、持分法投資利益は63億36百万円(前連結会計年度比28.7%増)となりました。

《北米》

当地域では、個人消費や設備投資が緩やかに持ちなおすなど、景気回復の傾向が見られました。当社は当地域において自動車塗料事業を展開していますが、当地域における自動車生産台数が大幅に回復したことに伴い、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、利益面では原材料価格上昇の影響を受けたものの、販売管理費を削減したことにより、収益性は改善しました。

これらにより、当地域セグメントにおける売上高は159億79百万円(前連結会計年度比19.8%増)、営業損失は1億70百万円(前連結会計年度15億77百万円の営業損失)となりました。

《その他》

当地域セグメントにおける売上高は26億25百万円(前連結会計年度比19.6%増)、営業損失は1億36百万円(前連結会計年度2億48百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により203億45百万円の収入、投資活動により84億87百万円の支出、財務活動により115億78百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は283億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.8億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28.5億円増加して203億45百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が2.1億円減少した一方で、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の減少により資金が30.6億円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は84億87百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出86.4億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は115億78百万円となりました。主な内容としては、借入金の返済87.5億円に加え配当金の支払いに24.9億円を支出したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	84,922	—
アジア	16,783	—
北米	11,917	—
その他	1,506	—
合計	115,128	+10.1

- (注) 1 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	173,717	+0.6
アジア	35,055	+23.9
北米	15,979	+19.8
その他	2,625	+19.6
合計	227,378	+5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については含めておりません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な課題)

「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指し、2006年4月に2010年度を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。

事業に取り組むにあたっては、国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築くこと、また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上及び収益の拡大を図ることを基軸としました。非塗料ビジネスについては当社グループの次期の成長を担う事業として位置づけました。

なお、長期経営計画の最終年度目標として連結売上高2,500億円、経常利益300億円、さらに持分連結対象のアジア合弁事業の売上高を含め、総売上高4,000億円を達成させること、あわせて、海外事業を展開するにおいて「アジア・クリアNo. 1」を目指すことを目標として設定しました。

これらの目標達成に向け、以下の4つを柱とした経営を進めています。

- ① 企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営
- ② 環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営
- ③ グループ規模を生かした連結経営
- ④ 社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

これらの取組みにあたっては、2006年度からの2年間は長期経営計画実現に向けての課題を抽出するとともに、課題を克服するためのインフラ整備などを行う「基盤構築」の期間とするとともに、2008年度以降はその「基盤」をベースに市場に対して戦略を全面展開する「打って（売って）でる」期間とし、施策を着実に実行する活動を進めてまいりました。

しかしながら、2008年秋に発生した米国金融危機により経営環境が激変したことを受け、企業として生き残るための取組みとして、2009年4月からコスト削減で当面の黒字を確保するための緊急対策と、構造改革でグループ体質・効率改善を図るための抜本対策からなる「サバイバル・チャレンジ」の取組みを開始しました。「サバイバル・チャレンジ」では、経営環境の激変に伴い、2006年度に着手した長期経営計画の数値目標は取り下げたものの、計画の基本的な考え方は変更せず、継承いたしました。本年度はその総仕上げの年と位置づけ、この取組みを継続してまいります。

新たな中長期的な経営戦略については、2012年度を初年度とした計画の策定に取り掛かります。

(本年度の課題)

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に原材料価格の上昇傾向が続く中、東日本大震災の影響により日本経済の動向が不透明になっているなど、その先行きは予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境のもと、当社では、2009年4月から「サバイバル・チャレンジ」に取り組んでまいりましたが、本年度は、その総仕上げの年と位置づけ、体質改善の最終年度、抜本改革を完遂する年となります。具体的には、「国内で利益が出る体質づくり」「成長に向けたグローバル事業の拡大」を実現するための各種施策を展開してまいります。

国内事業については、事業部ごとに販売管理費の目標を定め、一層の削減に努めるほか、生産コストの削減として、生産の請負や工場再編を継続して進めてまいります。

一方、海外事業においては、世界的な原材料高と日系自動車メーカーの震災の影響に注視しつつ、成長に向けたグローバル事業の拡大を図ります。

特にアジアでは、日本と同一の市場と捉え、高機能・高付加価値商品の拡販を図り、アジアNo. 1の地位を確たるものとしてまいります。中国においては、自動車用塗料の売上拡大に注力するほか、汎用塗料については、従来の都市部を中心とした市場展開を、都市部周辺地域や内陸部へと拡大してまいります。タイにおいては、自動車用塗料の売上拡大を図るとともに、汎用塗料の事業基盤強化を図ります。インドにおいても、自動車用塗料や汎用塗料などの事業基盤の整備を行うとともに、拡大を図ってまいります。自動車生産台数の増加が予想される北米については、事業の収益構造への転換を進め、利益体質の定着を図ります。

当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、本年度は、国内事業については震災の影響を見据えながら、商品力・生産力・販売力の強化を図り、「国内で利益が出る体質づくり」の実現を進めてまいります。海外事業については、アジアを中心に拡大する塗料需要の増加を取り込み、さらなる成長を目指した活動を継続します。

(会社の支配に関する基本方針等)

① 基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざしております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかり、非塗料ビジネスについては対象領域を絞り込み、事業を継続してまいります。

また、50年近くにわたりアジア地域で築いてきた合弁事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した生産・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあつてはじめて確立されるものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大

限尊重します。

④ 前記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっても、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記③の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員の地位の維持を目的とするものでないとは判断いたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内事業

国内塗料需要は1996年以降、減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況にあります。また、継続的な原材料価格の高騰に対し、販売価格に転嫁すべく努力しておりますが、価格転嫁は十分にすすんでおらず、収益の圧迫要因となっております。

このような状況のもと、環境配慮型商品の開発・導入やグループとしてのコスト構造の改革により、国内市場におけるシェアアップと収益の安定的な拡大を目指しております。

一方、当社の原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。

当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。

(2) 海外事業

当社グループは1960年代初めのアジア進出以降、海外に成長機会を求め、海外事業を拡大してまいりました。

これらの事業は為替変動に加え、法律・規制の変更、政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。また、世界レベルでの競争激化に伴い海外投資における事業リスクも増大しておりますが、グループとしての事業価値極大化を目指してグローバル事業強化に邁進しております。

(3) 環境対応

塗料業界におきましては、環境、化学物質安全衛生関連の法規制を受けておりますが、近年の海洋汚染防止法、化審法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの主要な関連法令の改正・強化には著しいものがあります。このことは社会の強い要請によるものであり、これらの法規制の遵守を怠ることは、企業が存続できないリスクにさらされるばかりか、その価値を有さないことを意味しております。

当社グループは、上記の法規制対応の範囲に止まらず、環境保全、省資源、省エネルギー（CO₂排出量削減）に積極的に貢献することで、社会に信頼されるエコカンパニーとなるため、自ら環境方針を設定し、環境負荷低減に寄与できる製品・サービスの開発、推進とともに、当グループの操業に伴う環境負荷の減少や地域住民の安全確保などのレスポンシブル・ケア活動に努めております。

(4) 災害対策

大規模な地震や工場火災などが発生した場合は、従業員や地域住民の安全を脅かす恐れがあり、また、顧客に安定して製品を供給できなくなる可能性もあります。

当社はこのような災害の未然防止や、被害・損害を最小限にするための危機管理体制を重要なものと位置づけております。危機管理においては被害・損害を最小にすべく①拡大防止 ②すみやかな復旧・回復活動 ③必要情報の開示 を原則に整備・訓練を進めております。

顧客に対する安定した供給責任を果たすために経営がリーダーシップをとって工場を多面的な観点から点検する、大規模地震などを想定した代替供給生産の検討を行うとともに必要箇所への耐震投資を行う、危機管理組織が万一の事態にその機能を発揮できるか常に検証する、ことを基本に取り組みを進めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	PPG INDUSTRIES OHIO, INC.	米国	昭和53年3月28日より 契約特許権有効期間 満了日まで	電着用塗料の製造、販売実施権

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	AKZO NOBEL PTY. LTD.	オーストラリア	平成15年12月19日より 平成27年12月31日まで	自動車上塗及び中塗塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	P. T. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS CO., LTD.	インドネシア	平成20年1月1日より 平成25年12月31日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	平成19年7月1日より 平成24年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	平成19年1月7日より 平成24年1月6日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	平成8年1月1日より 平成23年12月31日まで	自動車用塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	平成20年6月19日より 平成25年6月18日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	LANGFANG NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成18年5月3日より 平成23年5月2日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成21年7月1日より 平成26年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	平成19年2月26日より 平成24年2月25日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	INTERNATIONAL PAINT CO., LTD.	英国	平成16年11月1日より 平成34年2月19日まで	船舶用塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。

- (注) 1 AKZO NOBEL PTY. LTD. 及びNOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. は、契約期間延長について合意しておりますが、契約書の締結が完了していないため、現在交渉中の契約書に記載の契約期間を記載しております。
- 2 INTERNATIONAL PAINT CO., LTD. は、INTERNATIONAL COATINGS LTD. から社名を変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発のビジョンとして

- ・「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」
- ・「環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」

を掲げております。

このビジョンのもと、当社グループでは「顧客付加価値の創造」「環境配慮型商品の開発」はもとより「環境にやさしい製品を提供していくことで社会に貢献する」ことを第一の使命と考え、R&D本部、事業部の開発部門、及び国内外関係会社の技術開発部門が連携を取って、当社グループの研究開発を推進しております。

当社グループでは、顧客の声を迅速に商品企画や開発・改良テーマに反映し商品化するために、これらの開発・改良テーマは各事業部の開発部門が担当し、中長期のグループ戦略に基づいたシーズ探索や基盤研究はR&D本部が担当する研究開発体制を採用しております。また、製品の安全性を確保し、国内外の環境規制や環境問題に対応するため、商品設計段階より、これらを念頭においた研究・企画・開発・改良を行い、環境保全と資源エネルギー低減に貢献する商品の開発を推し進めております。

特に重要な商品開発や喫緊の課題への対応につきましては、上記の研究開発体制にとらわれず、目標達成に最も適した人材を配置するとともに必要により経営トップによる開発の進捗状況管理を実施することで開発成果のより迅速な業績への反映をはかっております。

当連結会計年度にサバイバル・チャレンジの一環として開始しました既存商品のより効率的な生産につきましては、原料調達から製造に至るすべての工程の見直しができるようR&D本部、事業部の開発部門、生産本部及び調達本部が一体となって推し進め成果をあげております。また、自動車用塗料につきましても、将来に向けての商品や塗装システム開発のスピードアップをめざして集中的に活動を行っており、業績への反映が始まっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は70億32百万円であり連結売上高に占める割合は3.1%です。また、当期末での工業所有権の総数は1,037件であります。

主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 日本

当地域では、自動車用塗料・工業用塗料・汎用塗料・自動車補修塗料・船舶塗料・ファインケミカルを中心に研究開発活動を行っております。

自動車用塗料においては、環境保全と資源エネルギーの低減に貢献し、かつ、顧客へ高付加価値を提供する高機能な環境配慮型商品や新塗装システムを開発し、市場展開をしております。電着塗料では中上塗装の「3ウェット塗装」適性と従来よりボディ膜厚均一化が特徴の「パワーニックス1000シリーズ」や省エネタイプの「パワーニックスECOシリーズ」が順調に拡大しております。また、自動車の中上塗塗装工程を大幅に短縮し、顧客の省エネ・CO₂排出削減に貢献する「3ウェット塗装システム」の水溶性も開発完了し、市場実績をあげております。また、上塗塗料では色材開発の強化により顧客へより魅力的なカラーを提案し、オリジナルカラーの獲得率を向上させるとともに、溶剤型塗料に代わる水性型上塗塗料の国内外での採用が着々と拡大しております。

工業用塗料においては、VOCなど環境規制が強化されつつある社会情勢のもと、水性・粉体・ハイソリッド化など環境配慮型商品での当社戦略が成果を発揮しております。粉体塗料では、ボンディング技術を基本とした多彩ビリューシアメタフィール、さらに業界初めての低汚染型粉体塗料、粉体調色システムなどが拡大に寄与いたしました。水性塗料では顔料の沈降を抑え沈降防止に必要な攪拌の為に電力エネルギー量を大幅に削減できる電着塗料「パワーフロート」が好評を得て順調に拡大しております。また、アルミ建材用アニオン電着塗料の技術を生かした機能性電着塗料シリーズ「パワースクエア」も発売しております。一方、家電業界の輸出に関するRoHS指令対策用として重金属削減塗料エコシリーズを発売し、従来コンタミとして含まれていた鉛などの規制対象元素の分析結果を提出して、安心してお使いいただける塗料として好評を博しております。また従来、自動車バンパーなどプラスチック基材へ塗装していた技術を工業用へも展開し、携帯電話、ゲーム機器、電気機器など、プラスチック塗装用塗料として順調に拡大しております。

汎用塗料においては、高付加価値商品や環境配慮型商品の開発に注力して参りました。建設塗料分野では、遮熱機能により空調費を削減することでCO₂削減やヒートアイランド対策等に貢献する屋根用

太陽熱高反射塗料「サーモアイシリーズ」や、内装用において、汚れがつきにくく、ついたときも簡単にふき取ることができる水性塗料「清潔WALL」を上市し、市場から高い評価を得ております。鉄構塗料分野では、橋梁など社会インフラの長期にわたる維持にかかるライフサイクルコスト（LCC）を低減することのできる塗替え向け高耐候型フッ素樹脂塗料「デュフロン1000ファイン」や、塗装工期を短縮でき、防食性、付着性と耐候性機能を併せ持った上下兼用塗料「ハイボン ダブルガードU、Si」の売上を大きく伸ばすことができました。また、コンクリート構造物の長期耐久保護システム「タフガード スマートMP工法」も新幹線高架の改修にて実績を上げております。

自動車補修塗料においては、環境に影響を与える物質排除とVOC排出削減を商品開発方針とし、環境配慮型の新塗装系として、低VOC型塗料、低温・短時間硬化クリヤー等の市場導入を進めてまいります。

船舶塗料においては、イルカの皮膚やマグロの表面状態からヒントを得て、塗装表面の摩擦抵抗を低減できるニューテクノロジー防汚塗料「LF-Sea」を開発し、日本ペイントマリン㈱より販売しております。実際の船舶での実験で、現在の一般的な自己研磨型船底塗料よりさらに数パーセントの燃費低減効果があることが確認できており、世界中で注目を集めております。既に400隻以上に採用され、船舶のCO2削減にも大きな期待がよせられております。

ファインケミカルにおいては、金属表面処理剤で市場のニーズが高まっている環境配慮型技術を中心とした開発と製品の市場導入を進めております。熱交換器用の高機能親水化処理剤を開発し、国内外での採用の実績が拡大しております。ノンクロム型処理剤はアルミホイール、自動車用アルミ部品、亜鉛メッキ鋼板向けを中心に導入が順調に進展しました。また、燐酸や有害な重金属を含まずスラッジが大幅に低減できる新化成処理剤システムの開発にも取り組み、市場導入実績も順調に拡大しております。さらに、ファインケミカル材料では、塗料技術をベースにした機能性コーティング材料の開発と市場導入を進めております。新規凹凸形成技術や表面に耐指紋性を付与する技術を中心とした光学材料向けのコーティング材料を開発し、国内での採用の実績が拡大しております。さらに、環境・エネルギー分野を対象に、環境保全と資源エネルギー低減に貢献する新たな機能性コーティング材料の市場導入にも取り組んでおります。

当地域における研究開発費用は66億47百万円であります。

(2) アジア

当地域では、自動車用塗料を中心に研究開発活動を行っております。

自動車用塗料においては、自動車のプラスチック部品のコーティングに関わる研究開発活動を行っております。素材のプラスチック化は今や世界の潮流であり、そこで求められるプラスチック・コーティング技術も刻々と高度化・多様化しております。今後も当地域では、研究開発の軸を自動車に置きつつも、そこで培った技術を他分野に拡大させることによって、最先端のニーズに応えていきます。

当地域における研究開発費用は93百万円であります。

(3) 北米

当地域では、自動車用塗料を中心に研究開発活動を行っております。

自動車用塗料においては、プラスチック用塗料の研究開発を行い、高外観や耐擦り傷性といった顧客の高い要求品質に応えており、業界標準となる製品の開発に成功いたしております。また、粉体塗料の研究開発を行い、顧客から高い評価を受けております。

当地域における研究開発費用は2億91百万円であります。

(4) その他

その他の地域では、研究開発活動は行っておりません。

今後も引き続き、当社が保有している高分子技術、フォトケミカル技術、配合設計技術をベースに、さらにナノテクノロジー、環境クリーン材料合成技術を深め、塗料及びファインケミカルの市場に向けての技術開発・商品開発に取り組むとともに、さらなる製造コストの低減、安定した品質の確保にも取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、当社及び関係会社はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準を採用しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

① 収益の認識

当社グループの売上は塗料・ファインケミカル及び関連設備、施工工事の売上や特許料収入などを含めております。塗料・ファインケミカルにつきましては原則、顧客に対して製品が出荷された時点で、関連設備・施工工事は完成基準により、また特許料収入はライセンシーからの特許料計算書に基づき収益を計上します。

② 投資の減損

投資の減損の適用にあたり、時価のある有価証券については時価が取得価格に比べ30%以上下落した時に回復可能性を勘案して減損を認識し、時価のない有価証券については対象企業の実質価格が取得価格に比して50%以上下落した場合に減損を計上します。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った時点で法人税等調整額として費用計上します。

④ 退職給付会計

従業員の退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等があげられます。

なお、当社及び国内関係会社は、当年度は割引率2.2%、期待運用収益率3%を採用しております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の当社グループの概況につきましては、キャッシュ・フローの状況は「業績等の概要」で記述しておりますが、損益の状況、資産、負債及び純資産の状況につきましては以下に記載のとおりです。

<損益の状況>

当期の連結売上高につきましては、前連結会計年度に比べ5.0%増の2,273億78百万円となりました。なお、セグメントの売上の内訳につきましては「業績等の概要」で記載のとおりです。

売上総利益につきましては、原材料価格の上昇の影響はあったものの、売上高の増加に伴い751億4百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

営業利益につきましては、「サバイバル・チャレンジ」のもと、販売管理費の抑制に努めた結果、159億75百万円(前連結会計年度比61.7%増)となりました。

経常利益につきましては、中国を中心としたアジア地域の持分法適用関連会社の業績が好調に推移し、持分法投資利益が増加したことなどにより、201億93百万円(前連結会計年度比57.3%増)となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の17.4%から0.7%上昇し18.1%となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比64.4%増の143億50百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の32.95円に対し、54.18円となりました。

＜資産、負債及び純資産の状況＞

総資産は前連結会計年度末に比べ39.8億円減少して2,659億5百万円となりました。このうち流動資産が10.3億円減少しておりますが、その主な要因は、下期以降の売上がやや減少したため売上債権が14.4億円減少したことなどによるものです。また、固定資産は29.5億円減少しておりますが、これは設備投資の抑制により有形及び無形固定資産が減少した一方で、インドなどの持分法適用関連会社へ追加投資したことや持分法投資利益の計上により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ115.9億円減少して1,292億95百万円となりました。その主な要因は、有利子負債の減少92.5億円などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ76.1億円増加して1,366億10百万円となりました。主な要因は、円高の進行により為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は47.9%と前連結会計年度末に比べて上昇いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、総額55.5億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、上記の設備投資資金は、自己資金により充当しました。

(1) 日本

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額45.2億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資22.5億円、研究機器・施設投資3.8億円、安全環境整備投資3.3億円、情報化整備等ソフトウェアへの投資3.6億円などであります。

(2) アジア

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額6.8億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資2.4億円などであります。

(3) 北米

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額3.4億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資1.1億円などであります。

(4) その他

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額0.1億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
広島工場 (広島市南区)	日本	塗料製造設備	871	328	181 (15)	—	81	1,461	31 (5)
愛知工場 (愛知県高浜市)	日本	塗料等製造設備	1,644	1,210	335 (40)	4	240	3,433	110 (9)
岡山工場 (岡山県勝田郡)	日本	塗料等製造設備	1,664	1,448	1,456 (81)	40	56	4,664	66 (10)
千葉工場 (千葉県東金市)	日本	塗料等製造設備	1,218	1,630	246 (103)	21	65	3,180	128 (35)
栃木工場 (栃木県宇都宮市)	日本	塗料等製造設備	1,210	1,370	1,293 (100)	—	30	3,903	86 (6)
福岡工場 (福岡県八女郡)	日本	塗料製造設備	389	25	842 (30)	—	15	1,271	1 (—)
本社・大阪事業 所(大阪市北区)	日本	本社業務、 管内営業施設及 び物流施設	4,576	301	229 (35)	182	248	5,536	247 (30)
東京事業所 (東京都品川区)	日本	管内営業施設	3,563	53	7 (26)	15	403	4,041	300 (22)
寝屋川事業所 (大阪府寝屋川 市)	日本	研究開発施設	1,993	23	596 (36)	87	588	3,287	381 (58)

(注) 広島工場には、広島工場防府分工場(山口県防府市)を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日本ペイント販 売㈱ (東京都品川区)	日本	塗料販売設備	1,716	511	3,046 (64)	17	75	5,367	524 (51)
日本ペイント工 業用コーティン グ㈱ (東京都品川区)	日本	塗料等販売設備	149	4	456 (10)	—	19	631	146 (12)
大和塗料販売㈱ (名古屋市中村区)	日本	塗料等販売設備	227	25	585 (16)	50	15	903	74 (7)
エーエスペイン ト㈱ (愛知県豊明市)	日本	塗料製造設備	554	424	974 (27)	120	32	2,107	210 (58)
日本ペイント防 食コーティング ス㈱ (千葉県船橋市)	日本	塗料製造設備	138	124	881 (15)	—	56	1,201	66 (10)
日本ビー・ケミ カル㈱ (大阪府枚方市)	日本	塗料製造設備	1,869	356	2,137 (27)	15	131	4,509	200 (98)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
NPA COATINGS INC. (米国オハイオ州)	北米	塗料製造設備	1,424	892	—	—	15	2,332	187 (2)
NB COATINGS, INC. (米国イリノイ州)	北米	塗料製造設備	630	1,546	104 (89)	—	213	2,495	335 (一)
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (英国スインドン)	その他	塗料製造設備	114	144	171 (15)	—	12	443	56 (4)
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	アジア	塗料製造設備	1,411	517	738 (169)	—	1,133	3,800	1,016 (一)
ASIA INDUSTRIES, LTD. (台湾)	アジア	塗料製造設備	134	55	327 (11)	—	54	571	110 (一)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数を外書きにしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修の計画は、以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント㈱ (大阪市北区)	日本	塗料製造設備等	1552	254	自己資金	平成22年4月	平成24年3月
		研究物流施設等	1691	198	自己資金	平成22年4月	平成24年3月
ニッペトレーディング㈱ (大阪府吹田市)	日本	ソフトウェア	330	280	自己資金	平成22年5月	平成23年6月
NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国)	アジア	塗料製造設備等	120	—	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
NIPPON PIANT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	アジア	塗料製造設備等	700	—	自己資金	平成23年2月	平成23年9月
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国)	アジア	塗料製造設備等	300	—	自己資金	平成23年1月	平成23年12月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	265,402,443	265,402,443	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載すべき事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	26	265,402	8	27,712	8	27,185

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	48	33	254	156	1	8,440	8,932	－
所有株式数 （単元）	－	106,599	1,303	23,064	93,985	1	39,539	264,491	911,443
所有株式数 の割合 （％）	－	40.30	0.49	8.72	35.53	0.00	14.95	100.00	－

(注) 1 自己保有株式664,536株は「個人その他」欄に664単元及び「単元未満株式の状況」欄に536株含めて記載しております。

相互保有株式106,632株は「個人その他」欄に106単元及び「単元未満株式の状況」欄に632株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	16,959	6.38
ノムラインターナショナルホン コンリミテッド(F5-108) (常任代理人 野村證券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	14,733	5.55
モルガンホワイトフライヤーズ エキュイティディリヴェイティ ヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,710	4.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,948	4.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,257	3.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,259	2.73
パークレイズバンクピーエルシ ーパークレイズキャピタルセキ ュリティーズエスビーエル/ビー ビーアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード 銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E145 HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	7,213	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.68
計		107,962	40.67

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 ファースト・インダストリーズ・コープから、平成20年12月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年12月17日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・インダストリーズ ・コープ	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICKHAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	38,516	14.51

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成22年5月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年4月26日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,133	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,134	3.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	431	0.16

- 4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成23年3月31日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,692	4.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	5,496	2.07

- 5 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者ジェー・ピー・モルガン・ホワイトファイヤーズ・インク及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから、平成23年5月19日付で提出された大量保有報告書により平成23年5月13日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,126	0.80
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトファイヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニューアーク・スタントン・ クリスティアナ・ロード500	10,210	3.85
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	954	0.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,000	—	—
	(相互保有有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,721,000	263,721	—
単元未満株式	普通株式 911,443	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	—	—
総株主の議決権	—	263,721	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1—2	664,000	—	664,000	0.25
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9—10	106,000	—	106,000	0.04
計	—	770,000	—	770,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

記載すべき事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	153,061	98,485
当期間における取得自己株式	7,207	3,954

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	4,316	1,906	1,130	535
保有自己株式数	664,536	—	670,613	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当に関しては、業績に対応し、かつ安定的に実施することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当及び期末配当の年2回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び環境配慮型商品の生産設備投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

以上の方針に基づき、当期は中間配当金4円、期末配当金4円（年間配当金8円）を実施いたしました。

この結果、当期の連結配当性向は14.8%、連結純資産配当率は1.7%となりました。

今後さらに業績の向上に努めて、株主各位のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月9日 取締役会決議	1,059	4.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,058	4.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	708	714	485	625	683
最低(円)	471	345	257	345	446

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	617	641	641	660	683	626
最低(円)	549	583	613	623	587	446

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		酒 井 健 二	昭和22年6月9日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役執行役員 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長(現在)	(注) 2	50,590
取締役 専務 執行役員 (代表 取締役)		馬 場 良 一	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役執行役員 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員(現在) 調達本部・管理本部・戦略企画部 管掌(現在)	(注) 2	46,584
取締役 専務 執行役員	自動車塗料事 業本部長	上 野 裕 章	昭和25年6月9日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役執行役員 取締役常務執行役員 国際管掌(現在) 自動車塗料事業本部長(現在) 国際本部管掌(現在) 取締役専務執行役員(現在)	(注) 2	20,558
取締役 常務 執行役員	人事本部長	西 島 寛 治	昭和23年9月5日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員 人事本部長(現在) ファインプロダクツ事業部管掌 (現在) 取締役常務執行役員(現在) サーフ事業部管掌(現在)	(注) 2	16,037
取締役 常務 執行役員		村 上 良 一	昭和24年6月15日生	昭和47年5月 平成16年4月 平成21年4月 平成23年2月 平成23年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 立邦塗料(中国)有限公司IU事業 群会長(現在) 取締役常務執行役員(現在)	(注) 2	13,211
取締役 執行役員		利 光 哲 也	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 執行役員 取締役執行役員(現在) 営業・工業用塗料事業本部・汎用 塗料事業本部・オートリフィニッ シュ事業部・販売管理部管掌(現 在) 日本ペイント販売㈱代表取締役社 長(現在)	(注) 2	12,987
取締役 執行役員	R&D本部長 兼同開発研究 所長	石 原 良 治	昭和26年10月21日生	昭和52年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 執行役員 R&D本部長、技術管掌(現在) 取締役執行役員(現在) R&D本部開発研究所長(現在)	(注) 2	13,292

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	生産本部長	中 村 英 朗	昭和30年11月19日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員 生産本部長(現在) 環境品質本部管掌(現在) 取締役執行役員(現在)	(注) 2	8,999
常勤監査役		森 田 俊 明	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員 取締役執行役員 取締役 常勤監査役(現在)	(注) 4	17,379
常勤監査役		桑 島 輝 昭	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 平成23年6月	当社入社 常勤監査役(現在)	(注) 5	4,817
監査役		小 原 正 敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 昭和62年2月 平成18年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 吉川綜合法律事務所(現きっかわ 法律事務所)入所(現在) ニューヨーク州弁護士登録(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	5,719
監査役		清 水 正 裕	昭和23年5月30日生	昭和54年2月 平成21年4月 平成21年6月	公認会計士登録(現在) 公認会計士・税理士清水正裕事務 所(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	—
監査役		高 橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 平成22年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 勝部法律事務所(現勝部・高橋法 律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	—
計							210,173

- (注) 1 監査役の小原正敏、清水正裕、高橋司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 3 監査役の清水正裕の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 監査役の森田俊明、小原正敏、高橋司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 監査役の桑島輝昭の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、内8名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められているなか、当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構の構築と透明性の高い経営の実現に向け、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、より事業の現場に精通した取締役が経営全般に関する重要な意思決定を行うべきであるとの基本的立場にたち、社外取締役を前提とする委員会設置会社には移行せず、監査役設置会社形態を採用しております。また、執行役員制度を導入しております。

当社グループの主要な各社に対しては、当社の取締役・執行役員を社外取締役として選任し、当社の経営方針の徹底に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役・取締役会)

取締役会は、本年6月30日現在合計8名の取締役からなり、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社法で定められた事項や経営に係る重要事項の審議・決定機関として原則毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務めております。なお、社外取締役は選任されていません。

取締役の任期は、経営責任の明確化を徹底するため1年としております。

取締役の職務は、当社グループの経営方針・中長期戦略の決定、執行役員・関係会社役員の執行状況の監督であり、執行役員の職務は、取締役会での決定事項に基づく所管部門の業務執行や目標の達成であると、それぞれ位置付けを明確にして、会社運営をすすめております。

なお、全社的に影響をおよぼす事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、全取締役で経営会議を構成し審議を行っております。

(役員の報酬の内容及びその決定方法)

① 提出会社の役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の役員報酬は、月例報酬を、役位に応じて固定的に支給される職責給と、会社業績及び所管部門業績により毎年変動する業績連動給によって構成しております。また、基準となる年額報酬は、社会情勢や他社比較等に基づき、原則として毎年見直しを行い、取締役会で決定しております。

さらに、報酬の配分については、役位ごとの基準配分率を役員内規により定めております。

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	10	299
監査役 (うち社外監査役)	7 (4)	84 (23)
合計	17	384

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(監査役監査及び会計監査の状況)

監査役は、取締役の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムに有効性及び財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、定期的に代表取締役との会合をもち、その経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

監査役会は、本年6月30日現在5名の監査役からなり、5名のうち3名は社外監査役として、当社との間に特別の利害関係のない独立性、中立性の立場である弁護士、公認会計士の資格を有する者が選任されております。社外監査役は、取締役の職務執行に関する適法性に対する監査機能を果たすため取締役会に出席するほか、必要に応じて業務監査の実施または監査役会において各部門や関係会社に対する監査業務の実施状況について報告を受け、それに対する意見を述べております。

また、監査役監査業務の円滑な遂行をはかるため、専任担当者2名を置いております。

(内部監査部門)

内部監査専門部署については、社長の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け内部監査を行い、その結果を社長、管理担当役員、被監査部門長及び監査役へ報告しております。また、内部監査の結果に問題があった場合は、当該部門へのフォローアップを通じて、担当部門長との協議により問題の解決をはかっております。

(監査役と内部監査部門・内部統制部門の連携状況)

監査役は、定期的あるいは必要に応じて随時に、内部監査部門から監査計画並びに監査の方法及び結果の報告を受け、これらについて協議または意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。また、内部統制機能を所管する部門からは、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を保っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人が選任されております。

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、協議会運営基準に基づき会計監査人との協議会を定期的に開催し、会計監査人の監査の方法及び結果の報告を受けるとともに、両者間での情報交換、意見交換を十分に行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	津 田 多 聞	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	前 川 英 樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	松 浦 大	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 16名

(取締役の定数等に関する定款の定め)

① 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

③ 取締役の任期

当社は、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(内部統制システムの構築に係る基本方針)

① 基本的な考え方

当社は、経営の効率性および財務報告の信頼性の確保、遵法およびリスク管理という観点から、内部統制システムの構築をはかっております。

② 整備の状況

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令、定款、取締役会規則、その他関連規定に基づき、経営上の重要事項および当社を親会社とする企業集団の経営上の基本事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
- (b) 取締役は必要な法知識等に関する研修を毎年受講し、法令および定款に則して行動するよう徹底する。
- (c) CSRを経営の最重要課題と位置づけ、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、企業倫理を含むコンプライアンスの確保にあたる。
- (d) 相談・通報体制として「目安箱制度」を設け、当社グループ社員がグループ内におけるコンプライアンス違反行為ならびにその可能性を発見した場合は、不利益を受けることなく通報できる制度を確保する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令および情報管理規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、および稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、必要により取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議での報告や審議を通して、事業の遂行にともなうリスクを適正かつ継続的に監視する。
- (b) CSR委員会は安全、環境、コンプライアンスに係る重要リスクの管理および内部統制システムを継続的に見直し、整備を行う。
- (c) 事業執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監視する。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 経営方針および経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にする。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告する。
 - (b) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にするとともに実行のスピードアップをはかることを目的として、執行役員制度を導入している。
 - (c) 経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。
- 5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努める。
 - (b) 重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底をはかる。
 - (c) 国内外の関係会社に関する権限責任規定を設け、重要な案件については当社の取締役会の事前承認を得る。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役と協議のうえ専任の監査役付（監査役スタッフ）を置いている。

監査役付は監査役監査活動を補助するとともに監査役が指示する調査その他監査に必要な業務を行う。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付の任命、解雇、配転等の人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会がこれを定める。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、業務執行の審議、決定等につきその内容を確認、監査できる。
 - (b) 監査役は必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 代表取締役と監査役とは定期的に会合し、情報および意見の交換を行う。
 - (b) 監査役は、会計監査人、国内関係会社監査役および内部監査室との連携、情報交換を適宜行う。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	67 銘柄
貸借対照表上の合計額	16,405 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,021,283	7,569	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,206,160	3,980	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	5,860,000	1,541	営業上の取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	355,617	568	営業上の取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	1,200,000	502	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	236,500	487	営業上の取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	829,276	454	安定的な資金の調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	443	安定的な資金の調達
積水樹脂(株)	338,000	273	営業上の取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	252,560	235	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,021,283	6,771	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,206,160	3,769	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	5,860,000	1,072	営業上の取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	355,617	496	営業上の取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	1,200,000	463	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	236,500	439	営業上の取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	829,276	357	安定的な資金の調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	347	安定的な資金の調達
積水樹脂(株)	338,000	290	営業上の取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	252,560	196	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	187,000	191	営業上の取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	150,000	181	営業上の取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	180,440	178	営業上の取引関係の維持・強化
NK S J ホールディングス(株)	260,000	141	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	51,867	134	安定的な資金の調達
(株)横河ブリッジ	216,808	132	営業上の取引関係の維持・強化
共栄工業(株)	230,000	132	営業上の取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	200,000	107	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	446,234	86	営業上の取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	61,492	81	営業上の取引関係の維持・強化
オーウェル(株)	900,000	76	営業上の取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	156,000	73	営業上の取引関係の維持・強化
関西国際空港(株)	1,220	61	営業上の取引関係の維持・強化
三菱ケミカルホールディングス(株)	104,500	54	営業上の取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	104,000	49	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ダイヘン	135,000	47	営業上の取引関係の維持・強化
丸尾カルシウム(株)	295,000	41	営業上の取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	100,175	40	営業上の取引関係の維持・強化
三井造船(株)	200,000	39	営業上の取引関係の維持・強化
(株)クボタ	44,047	34	営業上の取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	—	67	4
連結子会社	28	—	30	—
計	98	—	97	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している E R N S T & Y O U N G のメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として 5 百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している E R N S T & Y O U N G のメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として 5 百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務（非監査業務）として、以下の業務について対価を支払っています。

「国際財務報告基準（IFRS）」に関するコンサルティング業務

④ 【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表につきまして、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,522	28,346
受取手形及び売掛金	※4 74,032	72,591
商品及び製品	16,359	16,245
仕掛品	1,825	1,963
原材料及び貯蔵品	6,911	7,899
繰延税金資産	3,156	3,102
その他	4,375	3,974
貸倒引当金	△731	△700
流動資産合計	134,450	133,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,750	76,018
減価償却累計額	△45,799	△46,966
建物及び構築物（純額）	28,950	29,052
機械装置及び運搬具	63,011	61,751
減価償却累計額	△48,946	△49,723
機械装置及び運搬具（純額）	14,065	12,027
工具、器具及び備品	23,480	22,602
減価償却累計額	△19,164	△18,761
工具、器具及び備品（純額）	4,315	3,840
土地	17,464	17,696
リース資産	759	1,030
減価償却累計額	△192	△388
リース資産（純額）	567	641
建設仮勘定	2,379	664
有形固定資産合計	※2 67,743	※2 63,923
無形固定資産		
のれん	13,223	12,180
リース資産	73	66
その他	5,561	4,650
無形固定資産合計	18,858	16,897
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,333	※1 45,048
長期貸付金	282	243
繰延税金資産	2,119	3,282
その他	5,755	3,674
投資損失引当金	△4	△35
貸倒引当金	△650	△551
投資その他の資産合計	48,835	51,662
固定資産合計	135,437	132,482
資産合計	269,888	265,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,136	51,898
短期借入金	※2 25,374	※2 23,652
1年内返済予定の長期借入金	7,508	7,473
リース債務	186	249
未払法人税等	2,765	2,137
繰延税金負債	7	4
災害損失引当金	—	1,300
その他	14,928	12,457
流動負債合計	102,906	99,174
固定負債		
長期借入金	21,976	14,488
リース債務	486	502
繰延税金負債	1,879	1,543
退職給付引当金	8,433	8,434
役員退職慰労引当金	256	239
環境対策引当金	286	321
関係会社事業損失引当金	40	7
製品保証引当金	654	597
その他	3,968	3,985
固定負債合計	37,982	30,120
負債合計	140,889	129,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	72,785	85,017
自己株式	△218	△314
株主資本合計	127,467	139,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	3
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△8,291	△12,153
その他の包括利益累計額合計	△7,109	△12,155
少数株主持分	8,640	9,162
純資産合計	128,998	136,610
負債純資産合計	269,888	265,905

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	216,547	227,378
売上原価	145,725	152,274
売上総利益	70,821	75,104
販売費及び一般管理費	※1, ※2 60,942	※1, ※2 59,128
営業利益	9,879	15,975
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	274	389
持分法による投資利益	4,922	6,338
その他	877	976
営業外収益合計	6,121	7,747
営業外費用		
支払利息	812	670
たな卸資産廃棄損	715	229
支払補償費	546	429
為替差損	196	1,172
その他	895	1,028
営業外費用合計	3,166	3,530
経常利益	12,833	20,193
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 96
投資有価証券売却益	—	7
受取保険金	—	683
貸倒引当金戻入額	54	70
投資損失引当金戻入額	22	—
関係会社事業損失引当金戻入額	22	32
その他	47	44
特別利益合計	158	935
特別損失		
固定資産除売却損	※4 211	※4 390
減損損失	※5 263	※5 141
投資有価証券評価損	23	18
ゴルフ会員権評価損	0	—
環境対策引当金繰入額	168	44
災害による損失	—	※6 1,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	187	46
特別損失合計	854	2,130
税金等調整前当期純利益	12,138	18,997
法人税、住民税及び事業税	2,792	3,897
法人税等調整額	△679	△468
法人税等合計	2,112	3,428
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,569
少数株主利益	1,296	1,218
当期純利益	8,729	14,350

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,175
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△2,196
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,981
その他の包括利益合計	—	※1 △5,351
包括利益	—	※2 10,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,303
少数株主に係る包括利益	—	913

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
前期末残高	27,187	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
前期末残高	65,116	72,785
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	8,729	14,350
当期変動額合計	7,669	12,231
当期末残高	72,785	85,017
自己株式		
前期末残高	△205	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△13	△96
当期末残高	△218	△314
株主資本合計		
前期末残高	119,811	127,467
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	8,729	14,350
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	7,656	12,135
当期末残高	127,467	139,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,221	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,406	△1,180
当期変動額合計	2,406	△1,180
当期末残高	1,184	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	△2	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,164	△8,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	△3,862
当期変動額合計	873	△3,862
当期末残高	△8,291	△12,153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,392	△7,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,283	△5,046
当期変動額合計	3,283	△5,046
当期末残高	△7,109	△12,155
少数株主持分		
前期末残高	7,452	8,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	522
当期変動額合計	1,187	522
当期末残高	8,640	9,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	116,871	128,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	8,729	14,350
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,470	△4,524
当期変動額合計	12,127	7,611
当期末残高	128,998	136,610

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,138	18,997
減価償却費	9,037	8,292
減損損失	263	141
受取利息及び受取配当金	△320	△432
支払利息	812	670
持分法による投資損益 (△は益)	△4,922	△6,338
受取保険金	—	△683
災害損失	—	1,300
有形固定資産除売却損益 (△は益)	198	294
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	23	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,333	409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,251	△1,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,823	719
その他	5,077	2,842
小計	18,546	24,398
利息及び配当金の受取額	755	1,136
利息の支払額	△822	△682
法人税等の支払額	△988	△4,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,491	20,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,855	△6,728
有形固定資産の売却による収入	97	281
投資有価証券の取得による支出	△796	△1,907
投資有価証券の売却による収入	8	35
その他	△80	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,627	△8,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,871	△1,240
長期借入れによる収入	8,100	—
長期借入金の返済による支出	△3,486	△7,505
リース債務の返済による支出	△151	△246
配当金の支払額	△1,059	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△69	△370
その他	△13	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	△11,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,492	△176
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	28,522
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,522	※ 28,346

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社64社のうち48社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。日本ペイント(株)は、平成22年3月31日付でニッペグラフィックス株式会社を解散いたしました。平成21年12月31日付でNIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH&DEVELOPMENT CO., LTD.をNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.に売却いたしました。 日本ビー・ケミカル株式会社は、平成21年12月31日付でNIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.を解散いたしました。 子会社のうち弘中商事(株)他15社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。	子会社59社のうち45社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。日本ペイント工業用コーティング(株)は、平成22年 4 月 1 日付で日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。 エーエスペイント(株)は、平成23年 1 月 1 日付でエーエスレジン(株)を連結子会社といたしました。 子会社のうち弘中商事(株)他13社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社16社及び関連会社20社のうち、関連会社15社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE)CO., PTE., LTD.他13社)に対する投資について持分法を適用しております。 日本ペイント(株)は、平成21年12月29日付でNIPSEA MANAGEMENT COMPANYを持分法適用関連会社といたしました。また、平成22年1月29日付でNIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.を持分法適用関連会社といたしました。 また、非連結子会社の弘中商事(株)他15社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリビス他 4 社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社 5 社は、当期純利益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。	非連結子会社14社及び関連会社20社のうち、関連会社15社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE)CO., PTE., LTD.他13社)に対する投資について持分法を適用しております。 また、非連結子会社の弘中商事(株)他13社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリビス他 4 社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社 5 社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC.他33社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC.他30社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法。但し平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から20年の定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 投資損失引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—	③ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復及び撤去に要する費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度末の未償却残高は4,909百万円となりました。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 ⑥ 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。 ⑦ 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。 ⑧ 製品保証引当金 製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(5) のれんの償却方法 及び償却期間	—	のれん及び平成22年 3 月31 日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。
(6) 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸 表作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。	—
6. のれん及び負ののれ んの償却に関する事 項	のれんの償却については、20年以内の均等 償却を行うことにしており、重要性がない 場合は発生年度に全額償却することとして おります。	—
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	—
8. その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	記載すべき事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —	— (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(代金支払方法の変更) 当連結会計年度より、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が729百万円、工事代支払手形が16百万円それぞれ減少し、買掛金が716百万円、未払費用が13百万円、未払金が16百万円それぞれ増加しております。 —	— (包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 22,264百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 27,942百万円
※2 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 120百万円 土地 329百万円 計 450百万円 (担保債務) 短期借入金 119百万円 計 119百万円	※2 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 112百万円 土地 321百万円 計 434百万円 (担保債務) 短期借入金 58百万円 計 58百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、以下のとおり保証を行っております。 サンリード東北(株) 132百万円 (株)やすもと 140百万円 エーエス(株) 248百万円 (株)高橋塗料店 25百万円 計 546百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、以下のとおり保証を行っております。 サンリード東北(株) 270百万円 (株)やすもと 150百万円 エーエス(株) 224百万円 (株)高橋塗料店 19百万円 弘中商事(株) 57百万円 計 721百万円
※4 受取手形割引高 輸出手形割引 507百万円 受取手形裏書譲渡 60百万円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 22,364百万円 退職給付費用 3,325百万円 減価償却費 3,050百万円 運賃及び荷造費 6,870百万円 旅費及び通信費 2,630百万円 研究開発費 7,711百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 21,781百万円 退職給付費用 3,167百万円 減価償却費 2,781百万円 運賃及び荷造費 7,093百万円 旅費及び通信費 2,679百万円 研究開発費 7,032百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 7,711百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 7,032百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																			
※ 3	固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 2百万円 土地 6百万円	※ 3	固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 工具器具及び備品 3百万円 土地 77百万円																																		
※ 4	固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以下のとおりであります。 土地 37百万円	※ 4	固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 3百万円																																		
※ 5 減損損失 当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※ 5 減損損失 当社グループは主として内部管理上採用している地域別塗料事業・ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																			
<table><tr><th>グルーピング</th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td rowspan="4">遊休資産</td><td>大阪工場 (大阪市北区)</td><td>遊休資産</td><td>建物他</td></tr><tr><td>寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)</td><td>遊休資産</td><td>建物他</td></tr><tr><td>東京事業所 (東京都品川区)</td><td>遊休資産</td><td>建物他</td></tr><tr><td>国内子会社 (愛知県豊田市)</td><td>遊休資産</td><td>機械装置他</td></tr></table>		グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物他	寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	遊休資産	建物他	東京事業所 (東京都品川区)	遊休資産	建物他	国内子会社 (愛知県豊田市)	遊休資産	機械装置他	<table><tr><th>グルーピング</th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td rowspan="5">遊休資産</td><td>千葉工場 (千葉県東金市)</td><td>遊休資産</td><td>機械装置他</td></tr><tr><td>東京事業所 (東京都品川区)</td><td>遊休資産</td><td>建物他</td></tr><tr><td>国内子会社 (愛知県豊田市)</td><td>遊休資産</td><td>建物他</td></tr><tr><td>海外子会社 (米国)</td><td>売却設備</td><td>工具、器具及び備品他</td></tr></table>		グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	千葉工場 (千葉県東金市)	遊休資産	機械装置他	東京事業所 (東京都品川区)	遊休資産	建物他	国内子会社 (愛知県豊田市)	遊休資産	建物他	海外子会社 (米国)	売却設備	工具、器具及び備品他
グルーピング	場所	用途	種類																																		
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物他																																		
	寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	遊休資産	建物他																																		
	東京事業所 (東京都品川区)	遊休資産	建物他																																		
	国内子会社 (愛知県豊田市)	遊休資産	機械装置他																																		
グルーピング	場所	用途	種類																																		
遊休資産	千葉工場 (千葉県東金市)	遊休資産	機械装置他																																		
	東京事業所 (東京都品川区)	遊休資産	建物他																																		
	国内子会社 (愛知県豊田市)	遊休資産	建物他																																		
	海外子会社 (米国)	売却設備	工具、器具及び備品他																																		
	(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（263百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物（222百万円）、構築物（3百万円）、機械装置（35百万円）及びその他（0百万円）であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。		(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物（53百万円）、機械装置（43百万円）、工具器具備品（44百万円）及びその他（0百万円）であります。 また、海外子会社の工具器具備品は期中に売却取引が完了しております。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。																																		
		※ 6	災害による損失 災害損失引当金繰入額 1,300百万円 在庫減失損 44百万円 義援金その他 65百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,011百万円
少数株主に係る包括利益	1,532百万円
計	13,543百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,411百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	895百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	211百万円
計	3,518百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443	—	—	265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	490,861	27,893	2,963	515,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,893株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,963株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	529	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,059	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443	—	—	265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	515,791	153,061	4,316	664,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 153,061株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,316株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,059	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,058	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 28,522百万円		現金及び預金勘定 28,346百万円
	現金及び現金同等物の期末残高 28,522百万円		現金及び現金同等物の期末残高 28,346百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、塗料事業における生産設備（機械及び装置）であります。 無形固定資産 主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>536</td><td>431</td><td>105</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>1, 363</td><td>976</td><td>387</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 900</td><td>1, 407</td><td>492</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>265百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>227百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>492百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>318百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>318百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	536	431	105	工具・器具・備品	1, 363	976	387	合計	1, 900	1, 407	492	1 年内	265百万円	1 年超	227百万円	合計	492百万円	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318百万円	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>284</td><td>242</td><td>42</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>1, 058</td><td>879</td><td>179</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 343</td><td>1, 122</td><td>221</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>221百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>231百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>231百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	284	242	42	工具・器具・備品	1, 058	879	179	合計	1, 343	1, 122	221	1 年内	158百万円	1 年超	62百万円	合計	221百万円	支払リース料	231百万円	減価償却費相当額	231百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	536	431	105																																																		
工具・器具・備品	1, 363	976	387																																																		
合計	1, 900	1, 407	492																																																		
1 年内	265百万円																																																				
1 年超	227百万円																																																				
合計	492百万円																																																				
支払リース料	318百万円																																																				
減価償却費相当額	318百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	284	242	42																																																		
工具・器具・備品	1, 058	879	179																																																		
合計	1, 343	1, 122	221																																																		
1 年内	158百万円																																																				
1 年超	62百万円																																																				
合計	221百万円																																																				
支払リース料	231百万円																																																				
減価償却費相当額	231百万円																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																				
1 年内297百万円 1 年超1, 025百万円 合計1, 323百万円	1 年内266百万円 1 年超456百万円 合計722百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との営業上の取引の維持・強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原料等の輸入に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、一部の外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規定等に基づき取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内経理規程に基づき取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,522	28,522	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,032	74,032	—
(3) 投資有価証券	18,611	18,611	—
資産計	121,166	121,166	—
(4) 支払手形及び買掛金	52,136	52,136	—
(5) 短期借入金	25,374	25,374	—
(6) 長期借入金 (*1)	29,485	29,766	281
負債計	106,996	107,278	281
(7) デリバティブ取引 (*2)	68	68	—

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(7,508百万円)が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表上計上額(百万円)
非上場株式	457
関係会社株式	22,264

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	28,452	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,032	—	—	—
合計	102,484	—	—	—

(注) 4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との営業上の取引の維持・強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原料等の輸入に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、一部の外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規定等に基づき取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内経理規程に基づき取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,346	28,346	—
(2) 受取手形及び売掛金	72,591	72,591	—
(3) 投資有価証券	16,649	16,649	—
資産計	117,587	117,587	—
(4) 支払手形及び買掛金	51,898	51,898	—
(5) 短期借入金	23,652	23,652	—
(6) 長期借入金 (*1)	21,962	22,176	213
負債計	97,512	97,726	213
(7) デリバティブ取引 (*2)	29	29	—

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(7,473百万円)が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	456
関係会社株式	27,942

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	28,281	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,591	—	—	—
合計	100,873	—	—	—

(注) 4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	6,236	9,665	3,428
	② その他	—	—	—
	小計	6,236	9,665	3,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	10,636	8,889	1,747
	② その他	—	—	—
	小計	10,636	8,889	1,747
合計		16,873	18,555	1,681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	—	14
合計	5	—	14

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	4,157	7,068	2,910
	② その他	—	—	—
	小計	4,157	7,068	2,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	12,723	9,533	△3,189
	② その他	47	47	△0
	小計	12,770	9,581	△3,189
合計		16,928	16,649	△278

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	24	7	5
合計	24	7	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	126	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	41	—	1
	タイバーツ		859	—	66

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,393	—	10	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	279	—	2
	買建				
	米ドル	買掛金	4	—	△0
	タイバーツ		943	—	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金及び確定給付型企业年金と退職一時金制度を設けております。企業年金基金については、厚生年金基金の代行部分を返上したことにより、平成17年に厚生年金基金から移行いたしました。また、平成21年に適格退職年金から確定給付型企业年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務	60,720百万円	59,121百万円
② 年金資産	44,449百万円	42,606百万円
③ 退職給付引当金	8,433百万円	8,434百万円
④ 前払年金費用	△3,020百万円	△1,347百万円
⑤ 未認識過去勤務債務 (注) 1	△3,539百万円	△2,871百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	9,487百万円	8,380百万円
⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	4,909百万円	3,919百万円

(注) 前連結会計年度

- 過去勤務債務(債務の減額)の発生につきましては、以下の事由によるものであります。
 - 平成12年3月に厚生年金保険法の改正に伴う厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げ及び厚生年金基金加算部分、適格退職年金の予定利率、給付利率の改定を行ったことによるもの。
 - 平成16年7月に当社の退職一時金、適格退職年金の制度を改定したことによるもの。
 - 平成17年4月に日本ペイント販売㈱の退職一時金制度を改定したことによるもの。
 - 平成18年10月に企業年金基金の制度を改定したことによるもの。
 - 平成21年12月に適格退職年金から確定給付型企业年金に移行したことによるもの。
- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度

- 過去勤務債務(債務の減額)の発生につきましては、以下の事由によるものであります。
 - 平成16年7月に当社の退職一時金、適格退職年金の制度を改定したことによるもの。
 - 平成17年4月に日本ペイント販売㈱の退職一時金制度を改定したことによるもの。
 - 平成18年10月に企業年金基金の制度を改定したことによるもの。
 - 平成21年12月に適格退職年金から確定給付型企业年金に移行したことによるもの。
- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用	1,904百万円	2,157百万円
② 利息費用	1,308百万円	1,274百万円
③ 期待運用収益	△1,192百万円	△1,310百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	△681百万円	△663百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,711百万円	2,281百万円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	987百万円	985百万円
⑦ 選択退職制度に伴う割増退職金	814百万円	445百万円
計	5,852百万円	5,170百万円

(注) 前連結会計年度

- 1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

- 1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 割引率	2.2%	2.2%
② 期待運用収益率	3.0%	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	299百万円	180百万円
賞与引当金	1,667百万円	1,548百万円
災害損失引当金	一百万円	527百万円
退職給付引当金	3,311百万円	2,917百万円
未実現利益の消去	764百万円	775百万円
投資有価証券評価損	15百万円	一百万円
外国税額控除	251百万円	307百万円
繰越欠損金等	4,878百万円	4,196百万円
その他	3,000百万円	3,147百万円
繰延税金資産計	14,187百万円	13,601百万円
評価性引当額	△5,910百万円	△5,462百万円
繰延税金資産合計	8,277百万円	8,139百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11百万円	△11百万円
特別償却準備金	△11百万円	△6百万円
固定資産評価差額	△2,143百万円	△1,758百万円
その他有価証券評価差額金	△647百万円	△61百万円
前払年金費用	△1,226百万円	△136百万円
受取保険金	一百万円	△277百万円
その他	△847百万円	△1,050百万円
繰延税金負債合計	△4,889百万円	△3,302百万円
繰延税金資産の純額	3,388百万円	4,836百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	3,156百万円	3,102百万円
固定資産－繰延税金資産	2,119百万円	3,282百万円
流動負債－繰延税金負債	7百万円	4百万円
固定負債－繰延税金負債	1,879百万円	1,543百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8%	△4.5%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△3.7%	△2.2%
外国税額控除等の適用による減額	△2.4%	△0.7%
評価性引当額	△2.7%	△1.6%
連結調整項目	△8.7%	△12.4%
その他	△2.5%	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	18.1%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,734	12,813	216,547	—	216,547
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	203,734	12,813	216,547	—	216,547
営業費用	195,410	11,257	206,668	—	206,668
営業利益	8,323	1,555	9,879	—	9,879
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	221,675	6,970	228,646	41,241	269,888
減価償却費	8,596	440	9,037	—	9,037
減損損失	263	—	263	—	263
資本的支出	6,650	205	6,855	—	6,855

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業：自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業：表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 41,241百万円

その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	172,709	28,300	13,341	2,195	216,547	—	216,547
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	10,249	2,245	565	538	13,599	(13,599)	—
計	182,958	30,546	13,906	2,734	230,146	(13,599)	216,547
営業費用	173,520	28,251	15,484	2,982	220,238	(13,570)	206,668
営業利益(または営業損失)	9,437	2,295	△1,577	△248	9,907	(28)	9,879
II 資産	202,543	30,680	18,432	2,628	254,284	15,603	269,888

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北 米：米国他

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 41,241百万円

その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	40,115	12,611	3,390	56,118
連結売上高(百万円)				216,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	5.8	1.6	25.9

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北 米：米国

欧 州：ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの生産・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,709	28,300	13,341	214,351	2,195	216,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,249	2,245	565	13,060	538	13,599
計	182,958	30,546	13,906	227,412	2,734	230,146
セグメント利益又は損失 (△)	9,437	2,295	△1,577	10,155	△248	9,907
セグメント資産	202,543	30,680	18,432	251,656	2,628	254,284
その他の項目						
減価償却費	7,307	681	1,024	9,014	23	9,037
のれんの償却額	557	46	194	799	—	799
持分法投資利益又は損失 (△)	△0	4,923	—	4,922	—	4,922
減損損失	263	—	—	263	—	263
持分法適用会社への投資額	5	6,723	—	6,728	—	6,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,469	905	338	6,713	29	6,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,717	35,055	15,979	224,753	2,625	227,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,886	2,285	245	13,417	494	13,912
計	184,604	37,341	16,225	238,170	3,120	241,291
セグメント利益又は損失 (△)	13,166	3,051	△170	16,048	△136	15,911
セグメント資産	202,424	30,846	16,356	249,627	2,338	251,965
その他の項目						
減価償却費	6,943	712	614	8,270	21	8,292
のれんの償却額	559	46	181	787	—	787
持分法投資利益	2	6,336	—	6,338	—	6,338
減損損失	106	—	35	141	—	141
持分法適用会社への投資額	5	8,309	—	8,314	—	8,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,524	679	335	5,539	14	5,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,412	238,170
「その他」の区分の売上高	2,734	3,120
セグメント間取引消去	△13,599	△13,912
連結財務諸表の売上高	216,547	227,378

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,155	16,048
「その他」の区分の利益	△248	△136
セグメント間取引消去	△28	64
連結財務諸表の営業利益	9,879	15,975

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	251,656	249,627
「その他」の区分の資産	2,628	2,338
セグメント間取引消去	△25,638	△23,974
全社資産（注）	41,241	37,914
連結財務諸表の資産合計	269,888	265,905

（注） 全社資産は、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,014	8,270	23	21	—	—	9,037	8,292
のれんの償却額	799	787	—	—	—	—	799	787
持分法投資利益	4,922	6,338	—	—	—	—	4,922	6,338
減損損失	263	141	—	—	—	—	263	141
持分法適用会社への投資額	6,728	8,314	—	—	—	—	6,728	8,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,713	5,539	29	14	—	—	6,743	5,554

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
塗料	214,102
自動車用	74,747
汎用	41,686
工業用	40,933
その他塗料	56,736
ファインケミカル	13,276
合計	227,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
161,625	46,735	15,288	3,729	227,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
50,925	7,723	4,831	443	63,923

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	計			
当期末残高	8,745	764	2,669	12,180	—	—	12,180

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.、NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. 及びGUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.
流動資産合計	20,200百万円	16,850百万円	7,851百万円
固定資産合計	5,820百万円	3,680百万円	2,904百万円
流動負債合計	10,044百万円	11,072百万円	3,726百万円
固定負債合計	一百万円	62百万円	一百万円
純資産合計	15,976百万円	9,396百万円	7,030百万円
売上高	36,358百万円	30,079百万円	15,080百万円
税引前当期純利益金額	5,241百万円	4,140百万円	3,239百万円
当期純利益金額	4,321百万円	3,466百万円	2,913百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. 及びGUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.
流動資産合計	24,875百万円	11,769百万円
固定資産合計	7,701百万円	3,107百万円
流動負債合計	13,729百万円	5,671百万円
固定負債合計	—百万円	—百万円
純資産合計	18,847百万円	9,206百万円
売上高	39,656百万円	18,543百万円
税引前当期純利益金額	5,293百万円	4,370百万円
当期純利益金額	4,447百万円	3,949百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	454.38円	481.41円
1株当たり当期純利益	32.95円	54.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	128,998	136,610
普通株式に係る純資産額(百万円)	120,358	127,447
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	8,640	9,162
普通株式の発行済株式数(千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数(千株)	515	664
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	264,886	264,737

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,729	14,350
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,729	14,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,901	264,855

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載すべき事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,374	23,652	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,508	7,473	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	186	249	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,976	14,488	1.59	平成24年7月27日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	486	502	—	平成24年7月31日～ 平成29年12月30日
その他有利子負債 預り保証金	3,374	3,406	0.03	—
合計	58,907	49,772	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,071	—	7,416	—
リース債務	249	155	68	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	56,905	58,245	57,700	54,526
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	5,296	5,355	5,903	2,441
四半期純利益金額 (百万円)	3,545	3,650	4,155	2,997
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	13.39	13.78	15.69	11.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,504	15,076
受取手形	※1 2,994	※1 3,205
売掛金	※1 46,957	※1 45,512
商品及び製品	4,606	4,587
仕掛品	986	1,131
原材料及び貯蔵品	1,314	1,575
前渡金	32	28
前払費用	211	175
繰延税金資産	1,584	1,496
関係会社短期貸付金	2,865	4,650
未収入金	1,708	2,039
その他	69	57
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	80,829	79,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,086	44,930
減価償却累計額	△27,996	△28,610
建物（純額）	16,090	16,319
構築物	7,053	7,201
減価償却累計額	△5,258	△5,451
構築物（純額）	1,794	1,750
機械及び装置	43,923	43,553
減価償却累計額	△36,291	△36,967
機械及び装置（純額）	7,631	6,585
車両運搬具	272	264
減価償却累計額	△245	△231
車両運搬具（純額）	26	32
工具、器具及び備品	※2 16,358	※2 15,450
減価償却累計額	△14,234	△13,692
工具、器具及び備品（純額）	2,124	1,758
土地	7,484	7,484
リース資産	367	541
減価償却累計額	△85	△193
リース資産（純額）	282	347
建設仮勘定	1,605	440
有形固定資産合計	37,039	34,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1, 515	955
リース資産	—	2
その他	43	43
無形固定資産合計	1, 559	1, 001
投資その他の資産		
投資有価証券	18, 447	16, 453
関係会社株式	58, 243	57, 347
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	69	50
長期前払費用	1, 515	587
繰延税金資産	1, 856	3, 013
その他	651	498
投資損失引当金	△2, 000	△2, 000
貸倒引当金	△74	△66
投資その他の資産合計	78, 710	75, 884
固定資産合計	117, 309	111, 605
資産合計	198, 139	191, 136
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6, 894	※1 3, 374
買掛金	※1 28, 961	※1 32, 672
短期借入金	13, 200	12, 700
1年内返済予定の長期借入金	7, 000	7, 000
リース債務	83	121
未払金	3, 025	1, 441
未払費用	5, 147	4, 659
未払法人税等	973	697
預り金	130	110
災害損失引当金	—	1, 284
設備関係支払手形	200	31
その他	9	9
流動負債合計	65, 627	64, 102
固定負債		
長期借入金	21, 000	14, 000
リース債務	213	247
長期未払金	129	99
長期預り金	387	804
退職給付引当金	5, 849	5, 740
環境対策引当金	280	312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社事業損失引当金	762	1,046
製品保証引当金	654	597
資産除去債務	—	59
固定負債合計	29,276	22,908
負債合計	94,903	87,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金	27,185	27,185
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	9
固定資産圧縮積立金	17	16
別途積立金	37,465	40,365
繰越利益剰余金	6,141	5,420
利益剰余金合計	47,636	49,806
自己株式	△218	△314
株主資本合計	102,318	104,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	916	△266
評価・換算差額等合計	916	△266
純資産合計	103,235	104,125
負債純資産合計	198,139	191,136

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 120,678	※1 121,366
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,109	3,961
当期製品製造原価	※1 58,420	※1 57,823
当期製品仕入高	※1 37,310	※1 36,772
当期商品仕入高	※1 753	※1 636
合計	100,593	99,193
商品及び製品期末たな卸高	3,961	3,791
他勘定振替高	※2 2,339	※2 1,546
原価差額	△2,174	△2,312
売上原価	92,119	91,542
売上総利益	28,559	29,824
販売費及び一般管理費	※3, ※4 23,613	※3, ※4 21,791
営業利益	4,945	8,033
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	※1 1,762	※1 1,893
固定資産賃貸料	※1 412	※1 657
その他	※1 354	※1 404
営業外収益合計	2,537	2,966
営業外費用		
支払利息	534	477
たな卸資産廃棄損	438	93
支払補償費	380	310
固定資産賃貸費用	225	360
為替差損	—	289
その他	352	150
営業外費用合計	1,930	1,681
経常利益	5,552	9,317
特別利益		
固定資産売却益	※5 5	※5 0
受取保険金	—	683
貸倒引当金戻入額	9	6
関係会社事業損失引当金戻入額	98	—
その他	0	2
特別利益合計	113	693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	93	322
減損損失	※6 244	※6 82
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	12	8
関係会社株式評価損	49	2,481
環境対策費	41	—
環境対策引当金繰入額	168	41
災害による損失	—	※7 1,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
関係会社事業損失引当金繰入額	25	309
その他	16	0
特別損失合計	651	4,645
税引前当期純利益	5,013	5,364
法人税、住民税及び事業税	963	1,353
法人税等調整額	△95	△278
法人税等合計	867	1,075
当期純利益	4,146	4,288

【製造原価明細書】

		第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		46,131	79.6	46,322	79.9
II 労務費	※1	6,331	10.9	5,827	10.1
III 経費	※2	5,529	9.5	5,818	10.0
当期総製造費用		57,992	100.0	57,969	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,414		986	
合計		59,406		58,955	
期末仕掛品たな卸高		986		1,131	
当期製品製造原価		58,420		57,823	

(脚注)

第184期		第185期	
※1	労務費のうち退職給付費用は1,193百万円であります。	※1	労務費のうち退職給付費用は1,032百万円であります。
※2	経費のうち主なものは、減価償却費3,054百万円であります。	※2	経費のうち主なものは、減価償却費2,889百万円であります。
原価計算の方法 当社の原価計算は、企業会計審議会設定の原価計算基準に基づき工程別総合(標準)原価計算法を採っております。標準原価は過去の実績をもとに将来の予測を加味して設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は期末において合理的な方法により原価差額の調整計算を行い、売上原価と、たな卸資産残高とに配賦調整しております。			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,185	27,185
当期末残高	27,185	27,185
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	2
資本剰余金合計		
前期末残高	27,187	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,995	3,995
当期末残高	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	25	17
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	17	9
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18	17
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	17	16
別途積立金		
前期末残高	37,465	37,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,900
当期変動額合計	—	2,900
当期末残高	37,465	40,365
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,045	6,141
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	4,146	4,288
特別償却準備金の取崩	7	7
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	—	△2,900
当期変動額合計	3,095	△721
当期末残高	6,141	5,420
利益剰余金合計		
前期末残高	44,550	47,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	4,146	4,288
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,086	2,169
当期末残高	47,636	49,806
自己株式		
前期末残高	△205	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△13	△96
当期末残高	△218	△314
株主資本合計		
前期末残高	99,245	102,318
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	4,146	4,288
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	3,073	2,073
当期末残高	102,318	104,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,424	916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,341	△1,183
当期変動額合計	2,341	△1,183
当期末残高	916	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,424	916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,341	△1,183
当期変動額合計	2,341	△1,183
当期末残高	916	△266
純資産合計		
前期末残高	97,820	103,235
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	4,146	4,288
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,341	△1,183
当期変動額合計	5,414	890
当期末残高	103,235	104,125

【継続企業の前提に関する事項】

第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第185期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

	第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第185期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。 但し平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～8 年 工具・器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

	第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。 — (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度末の未償却残高は4,195百万円となりました。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (5) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。 (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (7) 製品保証引当金 製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復及び撤去に要する費用等の支出に備えるため、当期末における見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度末の未償却残高は3,352百万円となりました。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (5) 環境対策引当金 同左 (6) 関係会社事業損失引当金 同左 (7) 製品保証引当金 同左

	第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7 月31日)を適用しております。これによる損益に与え る影響はありません。	—
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用 しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそ れぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は81百万円 減少しております。また、当会計基準等の適用開始 による資産除去債務の変動額は59百万円でありま す。
—	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研 究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会 計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年 12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第185期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	(損益計算書) 為替差損は営業外費用の100分の10を超えたため、当 事業年度より区分掲記することとしました。なお、 前事業年度は、営業外費用の「その他」に42百万円 含まれております。

【追加情報】

第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第185期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(代金支払方法の変更) 当事業年度より、当社は支払手形による支払の一部 を一括支払信託方式に変更いたしました。これによ り従来の方法によった場合に比べ、支払手形が1,113 百万円、工事代支払手形が16百万円それぞれ減少 し、買掛金が1,099百万円、未払費用が13百万円、未 払金が16百万円それぞれ増加しております。	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第184期 (平成22年 3 月31日)	第185期 (平成23年 3 月31日)																				
※ 1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。 <table><tr><td rowspan="2">資産の部</td><td>受取手形</td><td>369百万円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>37, 556百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">負債の部</td><td>支払手形</td><td>1, 177百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>3, 783百万円</td></tr></table>	資産の部	受取手形	369百万円	売掛金	37, 556百万円	負債の部	支払手形	1, 177百万円	買掛金	3, 783百万円	※ 1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。 <table><tr><td rowspan="2">資産の部</td><td>受取手形</td><td>340百万円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>36, 828百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">負債の部</td><td>支払手形</td><td>423百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>4, 819百万円</td></tr></table>	資産の部	受取手形	340百万円	売掛金	36, 828百万円	負債の部	支払手形	423百万円	買掛金	4, 819百万円
資産の部		受取手形	369百万円																		
	売掛金	37, 556百万円																			
負債の部	支払手形	1, 177百万円																			
	買掛金	3, 783百万円																			
資産の部	受取手形	340百万円																			
	売掛金	36, 828百万円																			
負債の部	支払手形	423百万円																			
	買掛金	4, 819百万円																			
※ 2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの圧縮額を控除しております。	※ 2 同左																				
3 保証債務 関係会社における金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。 <table><tr><td>NIPPON PAINT (USA) INC.</td><td>3, 601百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 601百万円</td></tr></table>	NIPPON PAINT (USA) INC.	3, 601百万円	計	3, 601百万円	3 保証債務 関係会社における金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。 <table><tr><td>NIPPON PAINT (USA) INC.</td><td>2, 880百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 880百万円</td></tr></table>	NIPPON PAINT (USA) INC.	2, 880百万円	計	2, 880百万円												
NIPPON PAINT (USA) INC.	3, 601百万円																				
計	3, 601百万円																				
NIPPON PAINT (USA) INC.	2, 880百万円																				
計	2, 880百万円																				

(損益計算書関係)

第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>95,762百万円</td></tr> <tr> <td>原材料・製商品の仕入高</td><td>22,923百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,515百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td><td>385百万円</td></tr> <tr> <td>経営指導料</td><td>160百万円</td></tr> </table>	売上高	95,762百万円	原材料・製商品の仕入高	22,923百万円	受取配当金	1,515百万円	固定資産賃貸料	385百万円	経営指導料	160百万円	※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>94,817百万円</td></tr> <tr> <td>原材料・製商品の仕入高</td><td>22,976百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,543百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td><td>621百万円</td></tr> <tr> <td>経営指導料</td><td>159百万円</td></tr> </table>	売上高	94,817百万円	原材料・製商品の仕入高	22,976百万円	受取配当金	1,543百万円	固定資産賃貸料	621百万円	経営指導料	159百万円																				
売上高	95,762百万円																																								
原材料・製商品の仕入高	22,923百万円																																								
受取配当金	1,515百万円																																								
固定資産賃貸料	385百万円																																								
経営指導料	160百万円																																								
売上高	94,817百万円																																								
原材料・製商品の仕入高	22,976百万円																																								
受取配当金	1,543百万円																																								
固定資産賃貸料	621百万円																																								
経営指導料	159百万円																																								
※2 他勘定振替高は製品再製倉出、見本品等であります。	※2 同左																																								
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td><td>6,446百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,803百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,788百万円</td></tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td><td>2,743百万円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td><td>553百万円</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>1,336百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>5,525百万円</td></tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td>62%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td>38%</td></tr> </table>	役員報酬	263百万円	従業員給料及び手当	6,446百万円	退職給付費用	1,803百万円	減価償却費	1,788百万円	運賃及び荷造費	2,743百万円	旅費交通費及び通信費	553百万円	手数料	1,336百万円	研究開発費	5,525百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	62%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	38%	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>384百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td><td>5,701百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,587百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,554百万円</td></tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td><td>2,799百万円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td><td>533百万円</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>1,002百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>5,132百万円</td></tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td>63%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td>37%</td></tr> </table>	役員報酬	384百万円	従業員給料及び手当	5,701百万円	退職給付費用	1,587百万円	減価償却費	1,554百万円	運賃及び荷造費	2,799百万円	旅費交通費及び通信費	533百万円	手数料	1,002百万円	研究開発費	5,132百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	63%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	37%
役員報酬	263百万円																																								
従業員給料及び手当	6,446百万円																																								
退職給付費用	1,803百万円																																								
減価償却費	1,788百万円																																								
運賃及び荷造費	2,743百万円																																								
旅費交通費及び通信費	553百万円																																								
手数料	1,336百万円																																								
研究開発費	5,525百万円																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	62%																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	38%																																								
役員報酬	384百万円																																								
従業員給料及び手当	5,701百万円																																								
退職給付費用	1,587百万円																																								
減価償却費	1,554百万円																																								
運賃及び荷造費	2,799百万円																																								
旅費交通費及び通信費	533百万円																																								
手数料	1,002百万円																																								
研究開発費	5,132百万円																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	63%																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	37%																																								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,525百万円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,132百万円																																								

第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第185度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																										
※5 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 土地 3百万円		※5 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 工具、器具及び備品 0百万円																										
※6 減損損失 当社は主として内部管理上採用している塗料事 業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資 産にグルーピングし、以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしました。		※6 減損損失 当社は主として内部管理上採用している塗料事 業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資 産にグルーピングし、以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしました。																										
<table><tr><td>グルーピング</td><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td>大阪工場 (大阪市北区)</td><td>遊休資 産</td><td>建物他</td></tr><tr><td>寝屋川事業所 (大阪府寝屋川 市)</td><td>遊休資 産</td><td>建物他</td></tr><tr><td>東京事業所 (東京都品川 区)</td><td>遊休資 産</td><td>建物他</td></tr></table>		グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資 産	建物他	寝屋川事業所 (大阪府寝屋川 市)	遊休資 産	建物他	東京事業所 (東京都品川 区)	遊休資 産	建物他	<table><tr><td>グルーピング</td><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>千葉工場 (千葉県東金 市)</td><td>遊休資 産</td><td>機械装置他</td></tr><tr><td>東京事業所 (東京都品川 区)</td><td>遊休資 産</td><td>建物他</td></tr></table>		グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	千葉工場 (千葉県東金 市)	遊休資 産	機械装置他	東京事業所 (東京都品川 区)	遊休資 産	建物他
グルーピング	場所	用途	種類																									
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資 産	建物他																									
	寝屋川事業所 (大阪府寝屋川 市)	遊休資 産	建物他																									
	東京事業所 (東京都品川 区)	遊休資 産	建物他																									
グルーピング	場所	用途	種類																									
遊休資産	千葉工場 (千葉県東金 市)	遊休資 産	機械装置他																									
	東京事業所 (東京都品川 区)	遊休資 産	建物他																									
(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッ シュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るた め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失 (244百万円) として特別損失に 計上しております。その内訳は、建物 (222百万 円)、構築物 (3 百万円) 機械装置 (16百万 円) 及びその他 (0 百万円) であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額によ り測定しており、遊休設備については他への転用 や売却が困難であることから正味売却価額を零円 としております。		(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッ シュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るた め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失 (82百万円) として特別損失に計上 しております。その内訳は、建物 (31百万円)、機 械装置 (38百万円) 及び工具器具備品 (12百万円) で あります。 なお、回収可能価額については正味売却価額によ り測定しており、遊休資産については、他への転 用や売却が困難であることから正味売却価額を零 円としております。																										
—		※7 災害による損失 災害損失引当金繰入額 1,284百万円 義援金 30百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	490,861	27,893	2,963	515,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,893株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,963株

第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	515,791	153,061	4,316	664,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 153,061株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,316株

(リース取引関係)

第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第185期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、塗料事業における生産設備(機械及び装置)であります。 無形固定資産 主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>245</td><td>180</td><td>64</td></tr><tr><td>工具・器具・備 品</td><td>812</td><td>600</td><td>211</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,058</td><td>781</td><td>276</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>151百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>124百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>276百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>203百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>203百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	245	180	64	工具・器具・備 品	812	600	211	合計	1,058	781	276	1 年内	151百万円	1 年超	124百万円	合計	276百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>181</td><td>154</td><td>26</td></tr><tr><td>工具・器具・備 品</td><td>674</td><td>580</td><td>93</td></tr><tr><td>合計</td><td>855</td><td>735</td><td>120</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>96百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>120百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>151百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>151百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	181	154	26	工具・器具・備 品	674	580	93	合計	855	735	120	1 年内	96百万円	1 年超	23百万円	合計	120百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	245	180	64																																																		
工具・器具・備 品	812	600	211																																																		
合計	1,058	781	276																																																		
1 年内	151百万円																																																				
1 年超	124百万円																																																				
合計	276百万円																																																				
支払リース料	203百万円																																																				
減価償却費相当額	203百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	181	154	26																																																		
工具・器具・備 品	674	580	93																																																		
合計	855	735	120																																																		
1 年内	96百万円																																																				
1 年超	23百万円																																																				
合計	120百万円																																																				
支払リース料	151百万円																																																				
減価償却費相当額	151百万円																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 110百万円 1 年超 168百万円 合計 278百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 78百万円 1 年超 84百万円 合計 163百万円																																																				

(有価証券関係)

第184期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	51,380
② 関連会社株式	6,863
計	58,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第185期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	48,898
② 関連会社株式	8,449
計	57,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。
また、子会社株式については2,481百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第184期 (平成22年 3 月31日)	第185期 (平成23年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	171百万円	96百万円
賞与引当金	937百万円	753百万円
投資損失引当金	812百万円	812百万円
災害損失引当金	－百万円	521百万円
退職給付引当金	2,375百万円	2,330百万円
関係会社事業損失引当金	309百万円	425百万円
関係会社株式評価損	367百万円	－百万円
外国税額控除	251百万円	307百万円
製品保証引当金	265百万円	242百万円
その他	1,494百万円	1,510百万円
繰延税金資産計	6,985百万円	7,000百万円
評価性引当額	△2,372百万円	△2,103百万円
繰延税金資産合計	4,612百万円	4,896百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△583百万円	－百万円
特別償却準備金	△11百万円	△6百万円
固定資産圧縮積立金	△11百万円	△11百万円
前払年金費用	△449百万円	－百万円
受取保険金	－百万円	△277百万円
その他	△113百万円	△91百万円
繰延税金負債合計	△1,170百万円	△387百万円
繰延税金資産の純額	3,441百万円	4,509百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第184期 (平成22年 3 月31日)	第185期 (平成23年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.1%	△12.2%
外国税額控除等の適用による減額	△11.0%	△1.0%
評価性引当額	△1.2%	△4.5%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	－%	△5.9%
住民税均等割	0.9%	0.9%
その他	△1.8%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3%	20.1%

(企業結合等関係)

第184期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)及び第185期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	389.73円	393.32円
1株当たり当期純利益	15.65円	16.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第184期 (平成22年3月31日)	第185期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	103,235	104,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,235	104,125
普通株式の発行済株式数(千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数(千株)	515	664
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	264,886	264,737

(2) 1株当たり当期純利益

	第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第185期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,146	4,288
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,146	4,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,901	264,855

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,021,283	6,771
本田技研工業(株)	1,206,160	3,769
マツダ(株)	5,860,000	1,072
トヨタ車体(株)	355,617	496
淀川製鋼所(株)	1,200,000	463
スズキ(株)	236,500	439
住友信託銀行(株)	829,276	357
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	347
積水樹脂(株)	338,000	290
積水ハウス(株)	252,560	196
その他(57銘柄)	5,263,894	2,200
計	18,469,260	16,405

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)	—	47
計	—	47

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,086	1,742	898 (31)	44,930	28,610	1,423	16,319
構築物	7,053	198	49 (一)	7,201	5,451	233	1,750
機械及び装置	43,923	1,112	1,482 (38)	43,553	36,967	2,056	6,585
車両運搬具	272	26	33 (一)	264	231	17	32
工具、器具及び備品	16,358	574	1,482 (12)	15,450	13,692	839	1,758
土地	7,484	—	— (一)	7,484	—	—	7,484
リース資産	367	174	— (一)	541	193	108	347
建設仮勘定	1,605	2,429	3,594	440	—	—	440
有形固定資産計	121,151	6,257	7,540 (82)	119,867	85,147	4,678	34,720
無形固定資産							
ソフトウェア	4,211	116	1,607	2,721	1,766	677	955
リース資産	—	3	—	3	0	0	2
その他	48	—	0	47	4	0	43
無形固定資産計	4,260	119	1,608	2,771	1,770	678	1,001
長期前払費用	1,699	511	1,464	746	159	152	587
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 工場諸設備合理化工事 517百万円

製造設備増強及び改造 431百万円

3 建設仮勘定のうち、当期減少額は各勘定科目への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	6	2	12	72
投資損失引当金	2,000	—	—	—	2,000
災害損失引当金	—	1,284	—	—	1,284
環境対策引当金	280	41	9	—	312
製品保証引当金	654	—	56	—	597
関係会社事業損失引当金	762	309	25	—	1,046

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、5百万円が洗替による戻入額、6百万円が債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	4,790
外貨普通預金	1,179
通知預金	9,100
別段預金	5
振替貯金	0
小計	15,076
合計	15,076

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日之丸塗料(株)	547
美豊商事(株)	362
(株)タイヨーマリス	324
(株)ウチゲン	312
昭永ケミカル(株)	279
その他	1,378
合計	3,205

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4 月	849
〃 5 月	867
〃 6 月	874
〃 7 月	564
〃 8 月 以降	48
合計	3,205

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日本ペイント販売(株)	14,952
日本ペイント工業用コーティング(株)	4,919
日本ペイントマリン(株)	4,826
ニッペトレーディング(株)	3,147
日本ファインコーティングス(株)	2,906
その他	14,760
合計	45,512

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	当期回収高 (C)(百万円)	次期繰越高 (D)(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
46,957	167,967	169,412	45,512	78.8	100.5

(注) 1 回収率 =
$$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

2 滞留期間 =
$$\frac{(A) + (D)}{2} \times 365$$

3 当期発生高には、外注先に対する支給材料請求額と消費税等を含んでおります。

(ニ) たな卸資産

(a) 商品(塗装機器類ほか) 236百万円

(b) 製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
塗料		
油性塗料類	46	9
ラッカー類	97	41
合成樹脂塗料類	5,881	2,488
水系塗料類	3,085	736
シンナー類	101	18
小計	9,212	3,293
非塗料		
表面処理剤類	942	177
雑類	162	85
小計	1,105	262
合計	10,317	3,555

(c) 半製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	1	0
合成樹脂塗料類	261	162
水系塗料類	81	59
ワニス類	1,798	573
合計	2,142	795

(d) 原材料

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油脂類	97	14
溶剤類	1,218	157
顔料類	899	368
工業薬品類	1,259	347
樹脂類	898	284
容器類	—	245
合計	4,372	1,418

(e) 仕掛品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油性塗料類	2	0
ラッカー類	7	4
合成樹脂塗料類	3,866	958
水系塗料類	503	127
シンナー類	8	1
表面処理剤類	282	33
雑類	19	5
合計	4,689	1,131

(f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告宣伝材料類	58
その他	98
合計	157

(ホ) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)	摘要
株式			
日本ペイント販売㈱	5,200,000	1,370	子会社
日本ペイント防食コーティングス㈱	400,000	1,100	〃
日本ビー・ケミカル㈱	360,000	15,994	〃
NIPPON PAINT (USA) INC.	20,075	24,145	〃
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	25,950,000	1,256	〃
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	1,570,800	1,927	〃
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	20,050,650	669	〃
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	7,600,000	863	関連会社
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	206,112,350	4,723	〃
NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	3,222,200	593	〃
その他(26社)	23,555,973	4,704	子会社及び関連会社
合計	294,042,048	57,347	—

(へ) 支払手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
丸紅ケミックス(株)	672
エーエスレジン(株)	378
宝工業(株)	353
山本通産(株)	300
昭永ケミカル(株)	201
その他	1,468
合計	3,374

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4 月	1,081
〃 5 月	646
〃 6 月	1,009
〃 7 月	576
〃 8 月	59
合計	3,374

(ト) 買掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	5,817
長瀬産業(株)	4,116
CBC(株)	1,860
ニッペトレーディング(株)	1,602
DIC(株)	1,430
その他	17,843
合計	32,672

(チ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	5,900
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	4,600
住友信託銀行㈱	2,000
その他	200
合計	12,700

(リ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	2,100
住友生命保険(相)	1,700
住友信託銀行㈱	1,300
明治安田生命保険(相)	900
第一生命保険㈱	600
その他	(7,000)
	14,400
合計	(7,000)
	21,000

(注)1. ()内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「１年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2. その他には、㈱三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン14,000百万円を含んでおります。

(3) 【その他】

該当すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第184期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第185期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第185期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第185期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	多	聞	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	留	隆	志	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ペイント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月30日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	多	聞	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦		大	㊞
--------------------	-------	---	---	--	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ペイント株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ペイント株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日本ペイント株式会社
【英訳名】	NIPPON PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 健 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 馬 場 良 一
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	日本ペイント株式会社東京事業所 (東京都品川区南品川4丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長酒井健二及び代表取締役専務執行役員馬場良一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社16社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社29社及び持分法適用関連会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日本ペイント株式会社
【英訳名】	NIPPON PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 健 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 馬 場 良 一
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	日本ペイント株式会社東京事業所 (東京都品川区南品川4丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井健二及び当社最高財務責任者馬場良一は、当社の第185期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。